

## 令和3年度高知県産業振興計画フォローアップ委員会第2回商工業部会 次第

日時：令和4年2月2日（水）9:30～11:30  
場所：高知商工会館 4階光の間（Web会議）

### 1 開会

### 2 商工労働部長あいさつ

### 3 部会長選出

### 4 議事

- (1) 第4期産業振興計画 ver.2<商工業分野>の進捗状況及び  
令和4年度の強化のポイント（案）

【資料1、2】

- (2) 令和4年度の連携テーマの取り組み（案）

【資料3】

- (3) その他

### 4 閉会

#### <配付資料>

- ・出席者名簿
- ・配席図

【資料1】 産業成長戦略の進捗状況確認資料（商工業分野）

【資料2】 産業成長戦略の令和4年度の強化のポイント（案）<商工業分野>  
（展開図、体系図、重点施策図）

【資料3】 令和4年度の連携テーマの取り組み（案）

《参考1》 部会員名簿

《参考2》 委員会設置要綱

注) 本配付している資料については、今後の協議により、内容の追加・修正を行う場合があります。

また、各事業の実施にあたっては、議会の予算承認が必要となります。

# 令和3年度 高知県産業振興計画フォローアップ委員会 第2回商工業部会 出席者名簿

令和4年2月2日(水) 9:30~11:30

## 【部会員】

高知商工会館 光の間

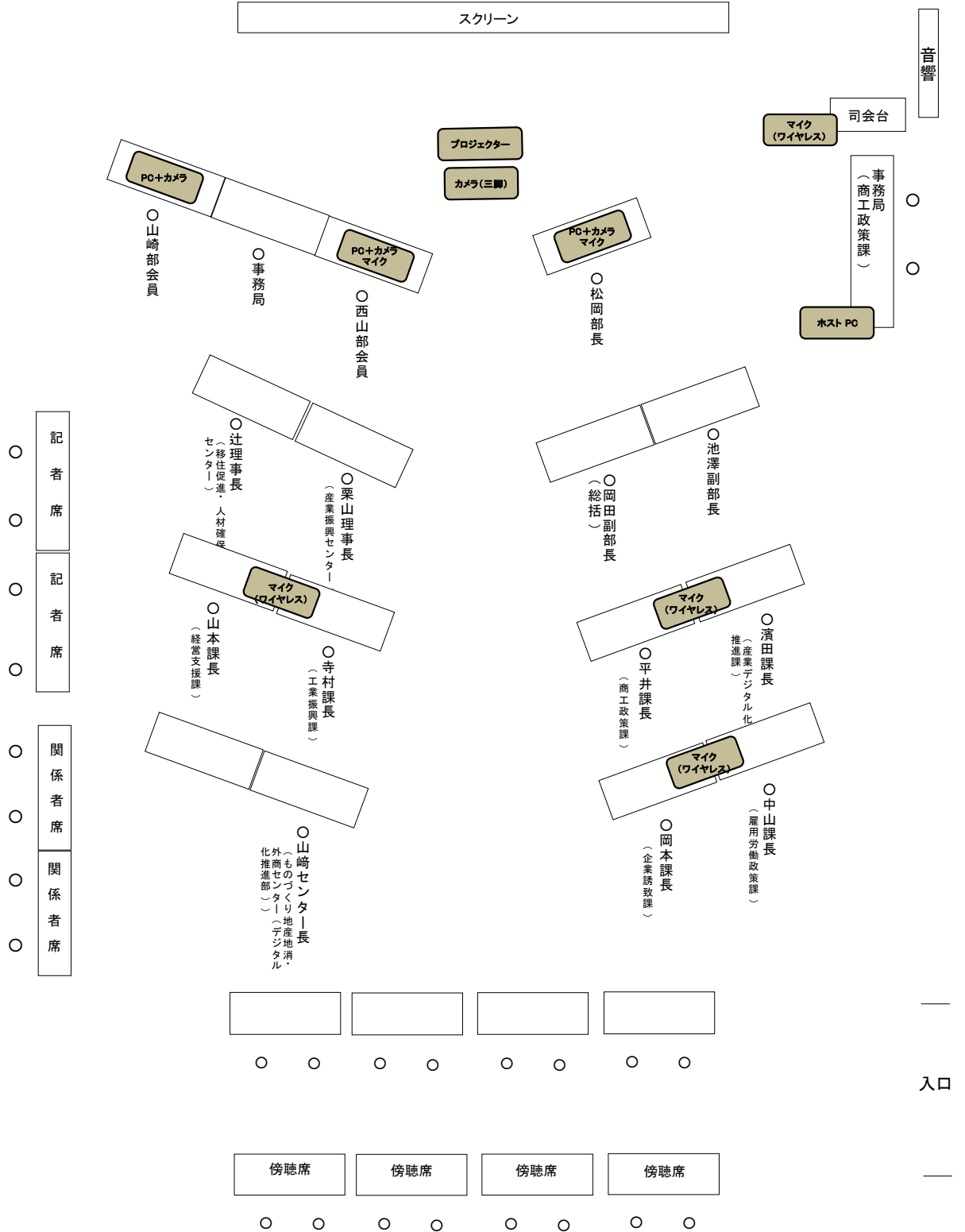
所 属 名	職 名	氏 名
高知県商工会議所連合会	会頭	西山 彰一
高知県商工会議所女性会連合会	会長	北村 和代
高知県商工会連合会	会長	武田 秀義
なかじま企画事務所	代表者	中島 和代
一般社団法人高知県情報産業協会	会長	中城 一明
高知県中小企業団体中央会	会長	久松 朋水
高知県商店街振興組合連合会	理事長	廣末 幸彦
公益社団法人高知県貿易協会	会長	弥勒 美彦
一般社団法人高知県製紙工業会	理事長	森澤 正博
一般社団法人高知県工業会	会長	山崎 道生

## 【県・産業振興センター】

所 属 名	職 名	氏 名
商工労働部	部長	松岡 孝和
	副部長(総括)	岡田 忠明
	副部長	池澤 博史
商工政策課	課長	平井 和久
産業デジタル化推進課	課長	濱田 憲司
工業振興課	課長	寺村 禎人
経営支援課	課長	山本 倫嗣
企業誘致課	課長	岡本 昌幸
雇用労働政策課	課長	中山 明
産業振興センター	理事長	栗山 典久
	ものづくり地産地消・外商センター長 兼デジタル化推進部長	山崎 稔
移住促進・人材確保センター	理事長	辻 和生

令和3年度高知県産業振興計画フォローアップ委員会 第2回商工業部会 配席図

2/2(水)9:30-11:30  
高知商工会館「光の間」



◆分野全体の目標

製造品出荷額等 出発点(H30)5,945億円 ⇒ 現状(R元)5,855億円 ⇒ R4 6,350億円以上 ⇒ 4年後(R5)6,500億円以上	評価	評価基準
	S	数値目標の達成率 110%以上
	A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
	B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
	C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
	D	数値目標の達成率 70%未満

＜戦略の柱＞

- 柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦
- 柱2 外商の加速化と海外展開の促進
- 柱3 商業サービスの活性化
- 柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進
- 柱5 事業承継・人材確保の推進

◆目標の達成に向けた進捗状況等

戦略の柱 番号	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】	【A (Action)】					
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況				
								R3年度到達目標に対する現状	評価	現状分析	R4年度の主な取組内容	
1	1	事業戦略策定後5年を経過した企業の売上高の目標達成割合100%	—	5年目:100% 対象15社	100%	1 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底 ・事業戦略支援会議等による進捗管理、アドバイスの強化 事業戦略支援会議 R2:12回→R3:12回 事業戦略アドバイザー会議 R2:2回→R3:2回 2 事業戦略策定企業への実行支援 ・事業戦略等推進事業費補助金による支援(R2:93件)や専門家の活用(R2:17回) ・販路拡大に向けた伴走支援(後述)	1 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底 ・事業戦略支援会議 9回開催(R3.12月末時点) ・事業戦略アドバイザー会議 1回開催(R3.12月末時点) 2 事業戦略策定企業への実行支援 ・事業戦略等推進事業費補助金による支援(事業戦略策定企業の採択件数82件) ・専門家派遣 26回(R3.12月末時点) ・販路拡大に向けた伴走支援 ※後述	四半期ごとに事業戦略策定企業にヒアリングを行うことにより、決算状況の確認を行う	5年間満了:4社/15社 ■売上高目標達成割合:50%(2社/4社) ・目標達成企業(2社)平均:113.8% ・目標未達企業(2社)平均:83.8% ※全体の売上達成率平均:98.8% ※5年目:対象企業なし(R2)	D	(現状) R3目標については、感染拡大の影響等により、残り11社の目標達成は不透明 (課題) 目標達成割合を引き上げていくためには、コロナ禍での外部環境の変化を勘案した販路や内部コストの再検討など事業戦略の見直しを促していくことが必要	・事業戦略支援会議におけるPDCAを徹底するとともに、現時点で目標未達の企業59社を中心に現状分析をしっかりと行い事業戦略を見直ししていく。 ■未達企業59社 ・見直し済:43社 ・見直し中:16社 【拡充】 ・金融機関との連携により、市場や財務の分析をふまえた事業戦略の見直しによる売上回復と経営改善を支援し、財務面での支援強化を図る。 ■100社程度
2	1	生産性向上関係 ①製造業の労働生産性(一人当たり付加価値額)(年間)	775万円(H29)	845万円	883万円	1 産業振興センター、公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進 ・事業化プランの策定支援 R2:42件→R3:40件 ・事業戦略等推進事業費補助金による支援(R2:42件) 2 生産性向上アドバイザー等による支援 ・生産性向上支援会議(新設)による関係機関の連携強化(毎月) ・生産性向上推進アドバイザーによる改善指導 企業訪問等 R2:のべ36件→R3:のべ70件 3 利子補給制度の利用促進 ・金融機関や商工会・商工会議所等の職員に対する勉強会等においてチラシを配布し、制度周知を行う。 ・中央会等へ県HPへのリンク設定を依頼し、新たな需要の掘り起こしを図る。	1 産業振興センター、公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進 ・事業化プランの策定 38件(R3.12月末時点) ・事業戦略等推進事業費補助金(新製品・新技術・新役務開発事業)採択件数 27件 2 生産性向上アドバイザー等による支援 ・生産性向上支援会議 7回開催 ・モデル企業の創出に向けた企業訪問等のべ63件(R3.12月末時点) 3 利子補給制度の利用促進 ・金融機関や商工会・商工会議所の職員に対する勉強会等でチラシを配布するとともに、制度を紹介(2回) ・中央会、商工会連合会等へ依頼しHP上にリンク設定を行ってもらった。	高知県の工業統計における「一人当たり付加価値額」 ※当該年度については、産業振興センターが支援する事業戦略策定企業(約200社)の決算状況や事業戦略支援会議での報告等を踏まえて、業界の状況を把握する	R元実績 811万円 ＜参考＞ ・R2の事業戦略策定企業(194社)の売上高(前年比) 96.3% ・12月PDCA対象企業全31社の内、製造業17社(個別事情による5社除く)の当該四半期における前年同期比 97.1%	① B	①R3目標については、R2やR3第二四半期の売上高の状況を踏まえると目標の達成は厳しい状況 ②現時点で、昨年度比98.3%となっておりコロナ禍による落ち込みから一定の回復をしているものの、R元年度比61.1%となっており、コロナ前の状況には戻っていない	【新規】 ・脱炭素に資する製品・技術の開発への補助金の創設 【拡充】 ・プラスチック代替素材活用促進研究会の開催(4→9回) ・生産性向上アドバイザーの活動強化(企業訪問件数:70→100)や研修メニューの拡充(セミナー参加からのハンズオン支援)を図る。 ⇒【資料2】P4参照 【資料3】P1・2参照
3	1	グリーン化に資する製品・技術の開発支援件数	—(R3)	—	20件(R4~R5)	1 カーボンニュートラルに関するセミナー開催 2 プラスチック代替素材利用促進分科会の開催 3 公設試によるグリーン化に資する研究開発支援	1 カーボンニュートラルセミナーの開催 R3:2回(8/6、2/8予定) 2 プラスチック代替素材利用促進分科会の開催 R3:4回(5/28、8/31、1/21、2/3予定) 3 公設試によるプラスチック代替素材に関する研究開発支援 R2~R3:10件	四半期ごとに各取組実績を確認する	【参考】 公設試によるプラスチック代替素材に関する研究開発支援 R2~R3:10件	—	カーボンニュートラルの実現に向けて、環境負荷の低減に資する製品・技術の開発について支援を強化し、企業の取組の加速化と裾野の拡大を図ることが必要	・これまでは製造業を中心に実施。R4からは1次産業分野と連携したプロジェクトを推進するとともに、研究開発に対する補助金を創設するなど取組の加速化と取組む事業者の裾野の拡大を図る。 ・開発支援件数10件/年を目標とし、R4~R5の2年間で新製品等の創出4件を目指す。 【拡充】 1 カーボンニュートラルに関するセミナー開催(R3:2回→R4:3回) 2 プラスチック代替素材活用研究会の開催(R3:4回→R4:9回) 【新規】 3 グリーン化に関する取組の支援(10件/年) ・補助金の創設による開発促進 ・公設試による研究開発支援 ⇒【資料2】P4参照 【資料3】P1・2参照

◆分野全体の目標

製造品出荷額等 出発点(H30)5,945億円 ⇒ 現状(R元)5,855億円 ⇒ R4 6,350億円以上 ⇒ 4年後(R5)6,500億円以上	評価	評価基準
	S	数値目標の達成率 110%以上
	A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
	B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
	C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
	D	数値目標の達成率 70%未満

<戦略の柱>

- 柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦
- 柱2 外商の加速化と海外展開の促進
- 柱3 商業サービスの活性化
- 柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進
- 柱5 事業承継・人材確保の推進

◆目標の達成に向けた進捗状況等

戦略の柱 番号	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況			
								R3年度到達目標に対する現状	評価	現状分析	R4年度主な取組内容
4 1	防災関連認定製品(累計)	151製品(H24~R元)	171製品(H24~R3)	191製品(H24~R5)	防災現場のニーズに応じたテーマ等によるWGの開催 R2: 全体会0回(コロナで中止)、WG4回 →R3: 全体会1回、WG6回	・全体会 →コロナ感染拡大により中止 ・WG: 5回 (9/3) 防災食品 (11/4) 避難所関連 (1/27) 土木建築 (2/10 予定) 防災食品 (3/3 予定) 避難所関連	防災関連認定製品審査会(年2回開催)における累計の認定数	183製品(H24~R3.12月末時点) ■目標達成率: 107%(183/171) ※167製品(H24~R2)	A	(現状) 当初計画に対しては、コロナ禍によりオンライン開催に変更するなどに対応 R3目標については達成済 (課題) 防災関連産業の裾野の拡大に向けては、参画する企業の掘り起こしや製品・技術の開発をさらに促進していくことが必要	産業振興センターや公設試と連携した企業訪問(補助金や技術支援等で防災関連製品を開発しようとする企業等)、WGの開催(3回)を通じた防災関連産業に参画する企業の掘り起こしやさらなる製品・技術の開発促進
5 1	紙産業の製造品出荷額等(年間)	738億円(H29)	770億円	790億円	1 付加価値の高い製品開発の促進 ・紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進 ①製品・技術の新規開発件数 R2: 2件→R3: 5件 ②技術研修の受講者数 R2: 391人→R3: 250人 2 製紙業における生産性向上 ・啓発セミナーや実践型研修の開催等による支援 R2: 1回→R3: 3回 3 産業振興センターによる販路拡大に向けた伴走支援 ※後述	1 付加価値の高い製品開発の促進 ①製品・技術の新規開発件数 7件(R3.12月末時点) ②技術研修の受講者数 236人(R3.12月末時点) 2 製紙業における生産性向上 ・啓発セミナー(7/30) ・実践型研修(8/26~)	高知県の工業統計における「パルプ・紙・紙加工品製造業」及び「繊維(うち、フェルト・不織布)」の製造品出荷額等を合算 ※当該年度については、産業振興センターが支援する事業戦略策定企業(約200社)の決算状況や事業戦略支援会議での報告等を踏まえて、業界の状況を把握する	R元実績 743億円 <参考> ・R3目標については、業界の状況を製紙工業会からヒアリング	B	(現状) 当初計画に対しては、順調に進んでいる R3目標については、工業用紙が牽引しているが、大手企業の参入など市場動向が厳しくなっている分野もあり、目標を若干下回る可能性がある (課題) 紙産業のさらなる振興を図っていくためには、市場環境の変化に対応できるよう、付加価値の高い製品・技術の開発や生産の効率化を促進するとともに、販路拡大をさらに進めることが必要	【新規】 ・脱炭素に資する製品・技術の開発への補助金の創設 【拡充】 ・プラスチック代替素材活用促進研究会の開催(4→9回) ・生産性向上アドバイザーの活動強化(企業訪問件数: 70→100)や研修メニューの拡充(セミナー参加からのハンズオン支援)を図る。 ⇒【資料2】P4参照 【資料3】P1・2参照

◆分野全体の目標

製造品出荷額等 出発点(H30)5,945億円 ⇒ 現状(R元)5,855億円 ⇒ R4 6,350億円以上 ⇒ 4年後(R5)6,500億円以上	評価	評価基準
	S	数値目標の達成率 110%以上
	A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
	B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
	C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
	D	数値目標の達成率 70%未満

<戦略の柱>

- 柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦
- 柱2 外商の加速化と海外展開の促進
- 柱3 商業サービスの活性化
- 柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進
- 柱5 事業承継・人材確保の推進

◆目標の達成に向けた進捗状況等

戦略の柱 番号	戦略目標等	【P (Plan)】				【D (Do)】	到達目標の モニタリング方法	【C (Check)】			【A (Action)】
		出発点	R3年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	当初計画	これまでの 取り組み状況		現時点の進捗状況			R4年度 の主な取組内容
								R3年度到達目標 に対する現状	評価	現状分析	
6	1 企業立地による製造品出荷額等(年間)	538億円(H30)	633億円	736億円	1. 様々な機会を捉えた企業誘致の推進  (1)様々な機会を捉えたアプローチによる立地見込み案件の確保 ・デジタルマーケティングを活用した新しい発掘チャネルの確保 ・従来の事務系企業に加えて、本社機能の移転を検討する企業へのアプローチの強化 ・南国日章産業団地の県外企業向けの広報活動  (2)本県の強みを生かした誘致活動の展開 ・PR動画等を活用した非接触型の誘致手法の確立(通年)	1. 様々な機会を捉えた企業誘致の推進 <実績>立地決定(R3.4~12) 9件 ・新設:1件(本社機能) ・増設:8件(事務系:2件、製造業:6件) ・R2年以前立地決定分 工場等工事着手:2件、操業開始:10件  (1)様々な機会を捉えたアプローチによる立地見込み案件の確保 ・インターネット広告による情報発信を開始(広告表示回数:2,867,869回) ・働き方改革EXPOへの高知県ブース出展やDMによる情報発信等 (パンフレット配布:2,610部、DM発送4,290部、ヒアリング:211社、継続案件:3社)	645億円(R3.12月末時点)  ※599億円(R2)	A	<企業立地による製造品出荷額等> ○現状 ・今年度に入って、7件の工場が操業を開始したことなどから、製造品出荷額等は現時点で目標の633億円を超える645億円の実績見込みとなっている ・新たに6件の増設が決定しており、順調に推移している		
7	1 企業立地による雇用創出数(H28からの増加人数)(累計)(うち事務系企業)	865人(H28~H30)(うち事務系企業411人)	1,416人(H28~R3)(うち事務系企業682人)	1,900人(H28~R5)(うち事務系企業862人)	2. 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施 (1)立地企業の事業拡大につながる支援策の実施 ・企業訪問等による立地企業の状況把握と各種支援(通年)  3. 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲 (1)南国日章産業団地開発の着実な推進 ・本体造成工事の完成、分譲開始 公募期間:R3.12.24~R4.2.4 現地説明会(R4.1.13):17社参加 オンライン説明会(R4.1.19):4社参加 (2)(仮称)高知布師田団地開発の着実な推進 ・12月末工事進捗率:36.5% (3)開発候補地の確保 ・条件調査の実施(香南市) ・候補地選定調査の実施(黒潮町) ・2市が新たに候補地選定調査の意向(R4)	2. 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施 (1)立地企業の事業拡大につながる支援策の実施 ・企業訪問等による立地企業の状況把握と各種支援企業訪問等(延べ):283社 増設決定:8件(事務系:2件、製造業:6件)(再掲) ・各種採用支援:331名応募、30名採用(見込) ・企業版ふるさと納税、寄付等:3件  3. 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲 (1)南国日章産業団地開発の着実な推進 ・本体造成工事の完成、分譲開始 公募期間:R3.12.24~R4.2.4 現地説明会(R4.1.13):17社参加 オンライン説明会(R4.1.19):4社参加 (2)(仮称)高知布師田団地開発の着実な推進 ・12月末工事進捗率:36.5% (3)開発候補地の確保 ・条件調査の実施(香南市) ・候補地選定調査の実施(黒潮町) ・2市が新たに候補地選定調査の意向(R4)	日常の立地企業に対する手厚いアフターフォローの中で常に業況や雇用について確認を行っている。  1,432人(H28~R3.12) (うち事務系企業:565人)  ※1,257人(H28~R2) (うち事務系企業:529人)	A  (うち事務系企業:C)	<企業立地による雇用創出数> ○現状 ・雇用創出数は、事務系企業では目標を下回っているが、製造業では順調に推移しており、全体では目標の1,416人を下回る1,432人の実績見込みとなっている  ○目標を下回った要因 コロナ禍の影響により、 ・誘致交渉継続中の事務系企業の新規立地が実現しなかったこと  ・既立地企業において、採用活動は継続されているものの、大幅な事業拡大を控える動きが見られたこと  ○課題 ①企業情報の管理・分析の取組を強化し、有望企業の発掘・新規立地につなげていく必要がある ②コロナ禍の影響により、既立地企業への企業訪問がやりづらい中でも、引き続き手厚いアフターフォローにより、事業拡大を促進する必要がある ③更なる雇用創出に向けて、南国日章産業団地の分譲に向けた取組を進める必要がある ④企業立地を推進するため、受け皿となる工業団地を継続して開発していく必要がある	①【補充】企業情報を管理・分析するマーケティングツールを導入することにより、有望企業の発掘を推進し新規立地につなげていく  ②オンライン会議などを駆使してアフターフォローの質を落とさず丁寧に実施することにより、既立地企業が安心して事業拡大できる作業環境を確保していく  ③南国日章産業団地の完売に向けて県外向けの情報発信と営業活動を強化する  ④安全・安心な工業団地を確保するため、引き続き開発の候補地をできるだけ多く確保していくとともに、市町村の意向を十分に踏まえ、企業誘致の進捗状況等をにらみながら計画的な開発を継続していく	

◆分野全体の目標

製造品出荷額等 出発点(H30)5,945億円 ⇒ 現状(R元)5,855億円 ⇒ R4 6,350億円以上 ⇒ 4年後(R5)6,500億円以上	評価	評価基準
	S	数値目標の達成率 110%以上
	A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
	B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
	C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
	D	数値目標の達成率 70%未満

<戦略の柱>

- 柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦
- 柱2 外商の加速化と海外展開の促進
- 柱3 商業サービスの活性化
- 柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進
- 柱5 事業承継・人材確保の推進

◆目標の達成に向けた進捗状況等

戦略の柱 番号	戦略目標等	【P (Plan)】				【D (Do)】	到達目標の モニタリング方法	【C (Check)】			【A (Action)】
		出発点	R3年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	当初計画	これまでの 取り組み状況		現時点の進捗状況			R4年度の主な取組内容
								R3年度到達目標 に対する現状	評価	現状分析	
8	産業振興センターの 外商支援による成約 額(年間)	77.2億円 (R元) 〔うち海外分〕 10.2億円	91億円 〔うち海外分〕 11億円	116億円 〔うち海外分〕 15億円	1 産業振興センターと連携した販路拡大 ○外商サポート強化による販路拡大 ・外商コーディネーターによる営業活動 【拡充】R2:9名→R3:10名(大阪1名増員) ・県外見本市への出展(R2:10回→R3:16回) ※防災系見本市を除く ・WEB商談会の開催(3回・15社)【新規】 ・ミニ展示商談会の開催(R2:3回→R3:9回) ・ものづくり総合技術展の開催 開催期間:11/11~13(120社) ・事業戦略等推進事業費補助金の活用 【拡充】コロナ特別枠(デジタル技術を活用した販路開拓)  ○技術の外商サポートによる受注拡大 ・技術の外商取引拡大商談会の開催(高知) 開催日:11/11(35社) ・四国合同商談会の開催(徳島) 開催日:12/8・(35社) ・WEBを活用した発注企業との個別マッチング 【新規】(R3:40回) ・工場視察商談会の実施(R2:7回→R3:12回)  2 海外展開の促進 ○海外戦略の策定支援 ・海外支援COIによる海外戦略の策定支援 (R2:8社完成→R3:8社)  ○国内外の商社等とのマッチング等による外商 活動支援 ・海外見本市への出展等(R2:1回→R3:8回) (※うち新規・個別訪問型商談会(9月・タイ)) ・インドビジネスマッチング(6月)【新規】 ・欧州市場調査(1月・フランスギフト系見本 市)【新規】 ・国内外商社等とのマッチング (R2:56回→R3:60回)  ○JICA、JETRO等と連携した海外展開・ODA (政府開発援助)案件化の促進 ・ODA案件化等に向けた案件の掘り起こしと 申請サポート(R2:4社→R3:4社)	1 産業振興センターと連携した販路拡大 ○外商サポート強化による販路拡大 ・外商コーディネーターによる営業活動 大阪1名増員(R3.4) ・県外見本市への出展:11回 ※防災系を除く ※1月以降5回計画 ・WEB商談会の開催:2回 ※※1月以降1回計画 ・ミニ展示商談会の開催:5回 ※1月以降3回計画 ※コロナの影響により東京1回分が中止 ※うち1件WEB商談会を含む ・ものづくり総合技術展出展者:114社 ・事業戦略等推進事業費補助金:募集3回 採択125件(うちコロナ特別枠:28件) ※1月以降4次募集を予定  ○技術の外商サポートによる受注拡大 ・11/11技術の外商取引拡大商談会:発注 企業15社 ・12/8四国合同商談会:47社 ・WEBを活用した発注企業との個別マッチン グ:96回(12月末時点) ・工場視察商談会の実施:1回  2 海外展開の促進 ○海外戦略の策定支援 ・海外支援COIによる海外戦略の策定支援: 完成2件  ○国内外の商社等とのマッチング等による外 商活動支援 ・海外見本市への出展等:2回(台湾サン プル出展1回、タイWEB出展1回) ・インドビジネスマッチング(セミナー等) :3回 ・国内外商社等とのマッチング:38回 (12月末時点)  ○JICA、JETRO等と連携した海外展開・ODA 案件化の促進 ・ODA案件化等採択企業のサポート支援: 6件 ・日タイ産業連携事業マッチングサイトへの 登録:3社 ・タイ工業省Otagai Forumでの県プレゼン (9/29WEB)	定期的(年4回:9月、12月、2月、3 月)に外商サポート対象企業にヒアリ ングを行うことにより、産業振興セン ターの支援による成約額の確認を行 う	65.2億円(うち海外分12.5億円) (R3.4月~12月末時点)  ※82.1億円(うち海外分10.7億円)(R2)	A	(現状) 年度前半については、新型コロナウイルス 感染拡大により一部の見本市やミニ展 示商談会が中止・延期になっていたが、代 替の見本市への出展やWEB商談等で商談 機会の確保により、当初計画並みの開 催回数を確保できている  到達目標91億円に対しては、12月末現在、 海外や技術関連の大型案件の受注などに より成約額65.2億円、前年同期比104.9%と なった。 10月以降の見本市や商談会の開催回数 が多くなっており、3月末までにさらに成果額 が積み上がってくることから、目標を達成で ける見込み  (課題) 長期化するコロナ禍により商談機会が減少 していることから、国内外での販路拡大に 向けて大規模見本市への出展や展示商談 会の回数を拡大するとともにWEBも活用し た外商活動の強化が必要  海外における販路拡大に向けては、より多 くの支援対象企業の取り組みを成果につな げるとともに、裾野を広げる取り組みが必 要。また、海外展開にあたって販売代理店 等現地パートナーの確立も重要	1 産業振興センターと連携した販路拡大 ○外商サポート強化による販路拡大 【拡充】 ・ <u>県外見本市への出展(防災含む)</u> R3:24回112社→R4:26回129社 【新規】 ・ <u>展示商談会の開催</u> R3:10回70社→R4:11回77社 ・WEB商談の実施(随時) 【新規】 ・ <u>WEBセミナーの開催及びYou Tubeでの</u> <u>動画配信(3回・関西戦略)</u> ・ <u>ものづくり総合技術展の開催</u> (11/10~12:120社)  ○技術の外商サポートによる受注拡大 ・技術の外商取引拡大商談会(1回高知) ・広域合同商談会の開催(2回四国・京都) ・工場視察商談会の開催(12回) 【新規】 ・ <u>単独商談会の開催(1回広島)</u> ・ <u>見本市への出展(1回福岡)(再掲)</u>  2 海外展開の促進 【新規】 ・ <u>事業戦略へのグローバル化の取り組み</u> <u>追加</u> ・ <u>県内ものづくり企業(約2,000社)へのアン</u> <u>ケート調査</u> ・ <u>輸出基礎セミナーの開催(2回50名)</u> ・ <u>海外経済ミッション団の派遣</u> 2回(ベトナム、インド)各5社 ・海外見本市への出展 5ヶ国6回(うちフランス(新))延べ20社 ・個別訪問型商談会の開催 2回(タイ、ベトナム)各5社 ・国内外商社等とのマッチング R3:40社(見込)→R4:50社  【拡充】 ・事業戦略等推進事業費補助金の活用 <u>グローバル枠を創設し、新たに海外展開</u> <u>に取り組む企業や、外国人材を活用して</u> <u>現地拠点の確立に取り組む企業を支援</u>  ⇒【資料2】P5参照

◆分野全体の目標

製造品出荷額等 出発点(H30)5,945億円 ⇒ 現状(R元)5,855億円 ⇒ R4 6,350億円以上 ⇒ 4年後(R5)6,500億円以上	評価	評価基準
	S	数値目標の達成率 110%以上
	A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
	B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
	C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
	D	数値目標の達成率 70%未満

<戦略の柱>

- 柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦
- 柱2 外商の加速化と海外展開の促進
- 柱3 商業サービスの活性化
- 柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進
- 柱5 事業承継・人材確保の推進

◆目標の達成に向けた進捗状況等

戦略の柱 番号	戦略目標等	【P (Plan)】				【D (Do)】	到達目標の モニタリング方法	【C (Check)】			【A (Action)】
		出発点	R3年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	当初計画	これまでの 取り組み状況		現時点の進捗状況			R4年度の主な取組内容
								R3年度到達目標 に対する現状	評価	現状分析	
9	2 防災関連認定製品の売上高(年間)	61.3億円 (R元)	83億円	91億円	1 県内地消の促進 ・県内防災関連イベント等でのPR活動 R2:7回→R3:10回 (防災訓練、防災フェスタ等)  2 国内外への販路拡大 ・県外見本市への出展 R2:7回→R3:8回 ・WEB商談会の開催:1回【新規】 ・西日本学校法人対象にアンケート調査の実施 ・海外見本市への出展(高知防災のPR) R2:0回(中止2回)→R3:2回 ・防災関連製品ポータルサイトや海外向け 防災専門ECサイトを活用した情報発信(通年)	1 県内地消の促進 ・県内防災関連イベント等でのPR活動 12回(延べ59社参加) 県土木部工務課長会(5/14) 市町村防災担当者向け展示会 (5/18・安芸市) 中央西地域本部管内担当課長会 (5/30) 高知商工会議所卸商業部会(7/30) 展示商談会の開催(10/1・高知市) 商談会への参加(10/26・11/11~13) 防災イベントへの参加(5回)  2 国内外への販路開拓 ・県外見本市への出展 8回(東京2回6社、千葉1回5社、愛知 1回4社、大阪3回15社、熊本1回 5社) ※延期2回、中止1回→代替1回 ・WEB商談会の開催 1回(7/8・県内企業5社) ・展示商談会の開催 3回延べ18社(7/29大阪、11/4大阪、 12/7東京) ※1月以降3回予定 ・西日本学校法人対象にアンケート調査 (6月)519校に発送(回答41校)(再掲) ・海外見本市への出展 台湾、中国:中止 →代替見本市※ ※ハイブリット型見本市(オンライン+リアル (東京)への出展(11~12月) ・パキスタン・イスラム共和国国家防災庁 長官等への企業プレゼン(10/4・2社 WEB) ・減災カタログ(5社)E-book公開 ・防災専門ECサイト「JB SHOP」高知県 特設サイトへ6社8製品掲載	高知県防災関連登録製品の売上高について、半期ごと(年2回)に企業に調査を実施する	27.9億円 (R3.4月~9月末時点)  下半期の売上調査を4月に実施予定 ※69.8億円(R2実績R3目標83億円)	A	(現状) 到達目標83億円に対しては、売上を牽引する工法案件の竣工時期が下半期となること が大きく影響し、上半期の実績は前年同期 比69.1%の27.9億円であった。 年間については、過去3年間の上半期から 下半期の平均上昇率などから推計した値 にR3新規認定(2回目)分の売上見込みを加 えると、目標の83億円は達成できる見込み  (課題) 県内地消のさらなる推進とともに、長期化 するコロナ禍において国内外での販路を拡 大していくためには、大規模見本市や展示 商談会の回数を拡大するとともにWEBも活 用した外商活動が必要	1 県内地消の促進 【拡充】 ・県内防災関連イベント等でのPR活動 R3:12回→R4:15回 ◆青年・女性建築士中四国大会(6/12) ◆日本災害看護学会(9/4) ◆市町村土木担当者向けプレゼン(工法)  2 国内外への販路拡大 【拡充】 ・県外見本市への出展 R3:8回38社(見込)→R4:11回55社 【拡充】 ・展示商談会の開催 R3:6回25社(見込)→R4:10回42社(他分野 とのコラボ開催含む) ・WEB商談会の開催:1回(出展未経験社等) 【新規】 ・WEBセミナーの開催及びYouTubeでの動画 配信:1回(関西戦略)  ・海外見本市への出展(高知防災のPR) R3:0回(中止)→R4:1回 ・防災関連製品ポータルサイトや海外向け 防災専門ECサイト(JB SHOP)を活用した 情報発信(通年)
10	2 産業振興センターの 外商支援による関西 圏での成約金額(年間)	13.9億円 (R元)	18.2億円	23.2億円	1 外商コーディネーターによる営業活動 ・営業訪問件数(R2:1,034件→R3:2,000件) ・成約件数(R2:289件→R3:340件)  2 関西圏での見本市への出展(ミニ展示商談 会含む) ・見本市(R2:5回→R3:9回) ・ミニ展示商談会(R2:2回→R3:4回)  3 関西圏の発注企業による工場視察商談会 の開催 (R2:3回→R3:5回)	1 外商コーディネーターによる営業活動 ・営業訪問件数:1,359件 ・成約件数:198件  2 関西圏での見本市への出展(ミニ展示商 談会含む) ・見本市:7回(再掲) インフラ検査・維持管理展(7月):3社 防犯防災総合展(6月→8月):9社 大阪国際空港キョウエー(9月):6社 国際雑貨EXPO関西(9月):4社 関西機械要素技術展(10月):5社 関西オフィス防災EXPO(11月):3社 テクノ・オーシャン(12月):2社 ※1月以降2回予定 ・ミニ展示商談会:3回(再掲) 防災(7/29):8社 技術の外商(9/1-14):7社(WEB) 木・紙・防災(11/4):9社 ※1月以降1回予定  3 関西圏の発注企業による工場視察商談 会の開催 ・視察商談1回(1月):1社 ※WEB商談済み2件ほか調整中2件	定期的(年4回:9月、12月、2月、3月)に外商サポート対象企業にヒアリングを行うことにより、産業振興センターの支援による成約額の確認を行う	7.2億円(R3.4月~12月末)  ※12.1億円(R2)	D	(現状) 前半の緊急事態宣言により営業活動が制限を受けたことなどから、外商成果額の目標達成は厳しい状況である  到達目標の18.2億円に対して、年間見込 10.1億円(過去3か年の進捗率をベースとし た外商成果額全体の伸びの見直し)  このうち、防災関連製品や食品機械につい ては前年を上回る見込みであり一定の成 果が見られるものの、建設・建築関連の分 野において、関西圏での営業活動が十分 に行われなかったことなどにより、前年と比 べて落ち込みが見られる  (課題) 長期化するコロナ禍により商談機会が減少 しており、見本市への出展など商談機会を 拡大することが必要。特に、大阪・関西万 博やIRを商機と捉え、落ち込みが見られた 建設・建築関連へのアプローチや技術の外 商の営業を強化することが必要	【拡充】 ・関西圏での見本市への出展 R3:9回41社(見込)→R4:11回50社 (分野:防災系3回、建設・建築系2回、 雑貨系2回、農業機械系1回、食品機 械系1回、介護系1回、技術の外商1回)  【拡充】 ・展示商談会の開催 R3:4回33社(見込)→R4:6回42社 (分野:工法・技術・防災・雑貨・木材・ 食関連製品)  【拡充】 ・工場視察商談会の開催 R3:5回15社→R4:7回35社  ・包括協定企業(関西に本店のある19社)と 連携した新規販路の開拓 (パビリオン出展企業への感染症対策関 連製品やノベルティの提案活動の実施)  【新規】 ・万博・IRに向けた建設系工法・技術、防災 関連製品の認知度向上のためのWEBセ ミナーの開催及びYouTubeでの動画配信 (3回)  ⇒【資料2】P11参照



◆分野全体の目標

製造品出荷額等 出発点(H30)5,945億円 ⇒ 現状(R元)5,855億円 ⇒ R4 6,350億円以上 ⇒ 4年後(R5)6,500億円以上	評価	評価基準
	S	数値目標の達成率 110%以上
	A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
	B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
	C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
	D	数値目標の達成率 70%未満

<戦略の柱>

- 柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦
- 柱2 外商の加速化と海外展開の促進
- 柱3 商業サービスの活性化
- 柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進
- 柱5 事業承継・人材確保の推進

◆目標の達成に向けた進捗状況等

戦略の柱 番号	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	到達目標の モニタリング方法	【C (Check)】			【A (Action)】	
		出発点	R3年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	当初計画		これまでの 取り組み状況	現時点の進捗状況			R4年度の主な取組内容
								R3年度到達目標 に対する現状	評価	現状分析	
11	3 経営計画の策定支援件数(累計)	2,603件 (H28~R元)	4,478件 (H28~R3)	5,626件 (H28~R5)	R3年度目標:563件  1.スーパーバイザー1名、経営支援コーディネーターを4ブロック(高知・嶺北・南国、安芸・香美、仁淀川・高幡、幡多)各2名配置し、経営指導員の指導・育成を実施  2.コーディネーターミーティングの開催(4回:5、7、10、2月)  3.OJT研修の実施(2回)	1.4/1にスーパーバイザー、経営支援コーディネーターを配置  2.コーディネーターミーティングの開催 ・5/11(デジタル化への取組について) ※産業振興センター説明 ・7/9(チャレンジ支援事業及び利子補給制度、事業承継への取組)※工業振興課、事業承継・引継ぎ支援センター説明 ・11/5(人材確保施策、産業雇用安定助成金について)※商工政策課、高知労働局説明  3.OJT研修の実施(事業承継) 7/16、24(参加人数:延べ61人)	・年4回開催するコーディネーターミーティングでの進捗状況等の確認(5月、7月、10月、2月)  ・年5回調査を行い、経営計画策定件数の状況を確認(5月、8月、11月、1月、3月の月末)	4,542件 (H28~R3.11月末時点)  ※3,915件(H28~R2)	A	・経営計画の策定について、国や県等におけるコロナ対策支援事業に関連した計画策定の需要もあり、目標は上回る想定  ・関係機関(金融機関・事業承継・引継ぎ支援センター等)と情報共有・連携した支援が定着しつつある  【課題】 ・経験の浅い経営指導員や経営支援員を配置している商工会では、ベテランの経営指導員に業務が集中するため、スーパーバイザーや経営支援コーディネーターによる指導・育成の強化が必要	・経営計画策定後、小規模事業者への実行支援  【新規】ウィズコロナ、アフターコロナにおける資金繰り等のサポート  ・若手の経営指導員職員に対するOJT(小規模事業者支援)の実施  ・事業承継やデジタル化支援に向けた関係機関との連携
12	3 空き店舗への出店支援件数(累計)	42件 (H28~R元)	72件 (H28~R3)	102件 (H28~R5)	R3年度目標:15件  1.支援策の周知による活用の促進  2.市町村における連動した支援策の創設・拡充 目標:15件(R3)	1.支援策の周知 ・市町村及び商工会・商工会議所、商店街振興組合に対する周知(4/1) ・県HPへの掲載による周知(4/1) ・上記に加え今年度より、宅建協会(会員数:517)を通じた周知を実施(8/17) ※賃貸契約時に大家側から周知するため  2.市町村への依頼 ・文書及び訪問による県と連動した支援策の創設・拡充依頼(4/21)	・四半期ごとに空き店舗対策事業の活用件数の確認	59件 (H28~R3.12月末時点) (問い合わせ49件)  ※52件(H28~R2)	C	・中山間地域等においては、補助対象外となる周辺エリアでの新規開業に向けた相談が増加している  ・各地域の中心商店街においては、店舗兼住宅が多く、貸出しが進まない状況にある  ・事業者の負担軽減のため、各市町村における県と連動した支援策の創設が必要	【新規】中山間地域等における空き店舗を活用した新規出店促進に向けた支援策の創設  【新規】空き店舗対策事業への店舗兼住宅の貸出し促進に向けた支援メニューの創設  ・商店街等振興計画策定による補助対象区域の見直し ⇒【資料2】P8参照
13	3 チャレンジショップ開設(累計)(閉所分除く)	10カ所 (R元)	12カ所 (R元~R3)	14カ所 (R元~R5)	R3年度目標:2カ所  チャレンジショップの新規開設 ・商店街等振興計画策定地域における協議会等への参加による新規開設に向けた助言、情報提供等	新規開設候補地での協議及び、新規開設に向けた商店街等振興計画の策定・実行等 ・新規開設に向けた協議 南国市(4/5、10/14) 大月町(4/8、4/27、7/6、7/13、8/28、10/25、12/15)  ・チャレンジショップ新規開設を盛り込んだ商店街等振興計画の策定・実行支援(大月町)	・商店街等振興計画推進事業費補助金の進捗状況の確認及びチャレンジショップ運営協議会等への参画による確認	10カ所 (R元~R3.12月末時点)  ※10カ所(R元~R2)	C	・2カ所で新規開設に向けた準備が進んでおり、目標達成の見込み  ・新規開設に向けた準備:2件  ・商店街等振興計画推進事業費の活用による店舗改装等(南国市、大月町)	・商店街等振興計画策定地域を中心とする新規開設に向けた呼びかけの継続

◆分野全体の目標

製造品出荷額等 出発点(H30)5,945億円 ⇒ 現状(R元)5,855億円 ⇒ R4 6,350億円以上 ⇒ 4年後(R5)6,500億円以上	評価	評価基準
	S	数値目標の達成率 110%以上
	A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
	B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
	C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
	D	数値目標の達成率 70%未満

<戦略の柱>

- 柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦
- 柱2 外商の加速化と海外展開の促進
- 柱3 商業サービスの活性化
- 柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進
- 柱5 事業承継・人材確保の推進

◆目標の達成に向けた進捗状況等

戦略の柱 番号	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	到達目標の モニタリング方法	【C (Check)】			【A (Action)】	
		出発点	R3年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	当初計画		これまでの 取り組み状況	現時点の進捗状況			R4年度の主な取組内容
								R3年度到達目標 に対する現状	評価	現状分析	
14	4 IT・コンテンツ関連企業立地件数(累計)	23件 (H25~R元)	33件 (H25~R3) ※5件/年	43件 (H25~R5) ※5件/年	1 IT・コンテンツ関連企業誘致の促進 ・Web等を活用して、非接触型の営業活動が行える体制をととのえる 2 県内各地への企業誘致の促進 ・市町村と連携しての企業誘致の実施 3 シェアオフィス拠点施設と連携した企業誘致 ・シェアオフィス拠点施設等の利用促進およびその支援	1 IT・コンテンツ関連企業誘致の促進 ・企業誘致ポータルサイト開設(8/26) ・効果的なPRの実施 2 県内各地への企業誘致の促進 ・市町村担当者向けの勉強会の実施 (8/19開催 20市町村31名参加) ・自治体と企業のマッチングイベントに出席 (県、香美市、大豊町、大月町) 3 シェアオフィス拠点施設と連携した企業誘致 ・R3.5帯屋町にシェアオフィス拠点施設(3室)を整備・開業 ・短期滞在(1社、18名)交付決定。現在19名申請中、2段階立地(2社)交付決定。1社申請準備中等の補助制度の周知 ・シェアオフィス拠点施設の運営サポート (オンラインイベント、8/24:40名参加、12/10:20名参加)	県の支援(仲介)により本県に進出した企業数を把握する	26件 (H25~R3.12) ※24件(H25~R2)	C	コロナ前から、継続的に誘致交渉を進めている企業が複数あるが、コロナによる先行き不透明感から、多くの企業が地方進出の検討が休止している状態にある 5月に開業したシェアオフィス拠点施設(帯屋町、3室)に2社が入居済(残り1部屋も交渉中) ※サンライズホテルを一部改修する、もう1カ所の施設については、コロナ軽症者等宿泊療養施設として協力いただいている関係から、当初のR3年7月開業予定が、R4年度中の開業に変更 企業誘致ホームページの作成や、メディアへの記事掲載に取り組んでいるところ、コロナが落ち着き始めた10月以降、問い合わせが増加(昨年度比6件増)。視察につながり始めており、今後も継続してコンタクトを取っていく	【新規】R4年度内に開業予定のもう1つのシェアオフィス拠点施設(大橋通り)を、活用して、都市部からの企業誘致やワーケーションの呼び込みにつなげていく ・シェアオフィス拠点施設を活用した2段階立地を提案するなど、立地継続案件へのアプローチに継続して取り組む ・Webやメディアを活用した情報発信を継続的に行うことで、本県への立地への関心を高めていく ・都市部大手企業(ヤフー、ANAなど)で、地方移住に向けた動きが出てきており、積極的なアプローチを行いながら、シェアオフィスの利用促進や立地につなげる
15	4 高知デジタルカレッジにおけるデジタル化に対応するための企業人材育成数(累計)	- (R3)	240名 (R3)	380名 (R3~R5)	1 高知デジタルカレッジにおけるデジタル化に対応するための企業人材の育成 ・高知デジタルカレッジにおいて企業の経営層や従業員等を対象に、デジタル化に対応するための知識やスキルを習得する講座を実施し、デジタル化に対応するための企業人材を育成 ① デジタル技術の戦略的活用を企画・提案できる企業内人材を育成する講座[次世代リーダーDX基礎講座](26名受講) ② AIをビジネスに活用するための概要や事例を学ぶ講座[AIビジネス活用講座(経営層向け)(従業員向け)](47名受講) ③ 経営指導員等がデジタル技術導入のメリットを事業者伝えるスキル等を学ぶ講座[地域デジタル化人材育成講座](112名受講) ④ あらゆる産業分野でデジタル化に取り組むための知識や技術を幅広く学ぶ講座[デジタル化推進講座](78名受講)	1 高知デジタルカレッジにおけるデジタル化に対応するための企業人材の育成 ・R3年度から新たに、企業のデジタル化を担う人材を育成することを目的とした講座を実施(のべ263名受講(R3.12月末時点)) 講座運営事業者からの報告及び講座運営状況を直接進捗管理することにより、講座の受講状況について確認を行う	263名 (R3.4月~R3.12月)	A	・県内の非IT企業の大多数では専門のIT担当者が配置されておらず、ITに精通した社内人材が不在であることが、デジタル化の取り組みが進まない要因のひとつ。また、外部の専門家を活用する場合でも、自社の業務とデジタル技術の双方に知見を有し、自社と専門家の橋渡しを担うことができる人材がいなければ、デジタル化の取り組みがスムーズに進まない ・県内企業のデジタル化や将来的なDXを促進するためには、デジタルに関する基礎的な知識・スキルを有し、社内のデジタル化を自ら推進できる社内人材の育成が必要	【新規】企業のデジタル化担当者を対象に、社内のデジタル化推進の検討・企画・実行に必要な知識・スキルを習得する講座を実施することにより、自社においてデジタル化を実践することができる人材を育成し、企業のデジタル化の促進につなげる ⇒【資料2】P6参照	
16	4 デジタル人材を活用した副業・兼業求人数	- (R3)	20件	50件	1 県内企業の「副業・兼業」に対する理解促進のためのセミナー等の実施 2 副業希望者とのマッチングに向けた求人情報の掘り起こし	1 「副業セミナー」の実施 (7/16:6社、9/8:4社、10/22:9社、11/29:3社。2/1実施予定) 2 求人情報の掘り起こし数:8社10件	県が認定した副業・兼業人材マッチングサイトに掲載された県内企業数	10件 (R3.4月~R3.12月) (R3末見込み 20件)	C(A)	・本年度から始めた取り組みのため、まだ県内企業に副業人材の活用方法や効果が理解されていない ・セミナー等により、理解の促進につとめ、求人情報の掘り起こしが行われており、引き続き取り組む必要 ・2/1に実施するセミナーに、1/28現在で20社以上が申込みなど関心が高まっている。 ・副業マッチングサイトskillshiftで「高知県特集」を掲載することとしており、年間目標の達成を見込む	・引き続き、県内企業の理解促進と機運の醸成を図る ・副業・兼業マッチングサイト等と連携しながら県内企業の副業求人情報の掘り起こしを行う ⇒【資料2】P6参照

◆分野全体の目標

製造品出荷額等 出発点(H30)5,945億円 ⇒ 現状(R元)5,855億円 ⇒ R4 6,350億円以上 ⇒ 4年後(R5)6,500億円以上	評価	評価基準
	S	数値目標の達成率 110%以上
	A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
	B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
	C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
	D	数値目標の達成率 70%未満

<戦略の柱>

- 柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦
- 柱2 外商の加速化と海外展開の促進
- 柱3 商業サービスの活性化
- 柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進
- 柱5 事業承継・人材確保の推進

◆目標の達成に向けた進捗状況等

戦略の柱 番号	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		
	戦略目標等	出発点	R3年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	当初計画	これまでの 取り組み状況	到達目標の モニタリング方法	現時点の進捗状況			
								R3年度到達目標 に対する現状	評価	現状分析	R4年度の主な取組内容
17 4	Society5.0関連の製品・サービスの開発件数(累計)	11件 (H29~R元)	14件 (H29~R3) ※3件/年	20件 (H29~R5) ※3件/年	製品計画等の策定、開発段階における市場分析・試作品開発等の各フェーズでの伴走支援 ・委託先企業による伴走支援 ・各フェーズに応じた補助金による支援	1 あらゆる分野の課題抽出 新たに地域本部、市町村等と連携して課題を抽出。IoT推進ラボ会員からも課題募集。(実績:120件/目標150件) 2 参画企業等の掘り起こし 県内29社を直接訪問し、取り組みへの参画を依頼、新たにOIPに参画する企業が現れている。 3 プロジェクト組成支援 公開済みのテーマについて、課題側と解決側のマッチングや、解決側の共創パートナーのマッチング等プロジェクト組成を支援 4 組成済プロジェクトへのハンズオン支援 組成済みプロジェクトについて、委託先から製品開発に向けたハンズオン支援を実施 5 補助金による支援 市場調査や試作品開発、本開発等の開発の段階各フェーズにおける補助金による支援(6件交付決定済み)	製品開発の各段階におけるフォローアップ及びオープンイノベーションプラットフォームの運営を委託する民間企業から定期的に状況報告を受けることにより件数を把握する	15件 (H29~R3.12月末時点) ※13件(H29~R2末) (製品開発に向けたプロジェクト組成:8件(R2~R3.12月末時点))	A	年度末までに、開発完了予定のプロジェクトが1件あり (年度末:累計16件となる見込み)	【拡充】R4年度は市場性のある課題の公開を増やすため、市町村、地域本部等との連携に加え、委託先企業にも独自の課題公開5件をノルマ化し、行政とは異なるネットワークを活用した課題抽出を実施 【拡充】契約方式を成果連動型(単価契約)に見直し 【拡充】補助制度等の運用改善 ・補助対象範囲の拡大、プロジェクト組成の認定時期を早期化 ・補助申請時期の通年化(債務負担行為化) ・プロジェクト組成要件の緩和等 '引き続き、委託先企業による伴走支援や補助金による支援を通じた製品化を促進
18 4	産業振興センターデジタル化推進部による伴走支援件数(累計)	- (R3)	15件 (R3)	75件 (R3~R5)	1 県内企業のデジタル技術を活用した取り組みの支援 ・産業振興センターに中小企業のデジタル化を支援する専門部署(デジタル化推進部)を設け、企業の掘り起こし・相談対応・伴走支援などを実施 ・支援を求める企業を掘り起こすため企業訪問のうえ課題のヒアリング等を実施(131社訪問(R3.12月末時点)) ・相談窓口を設置し、県内企業からのあらゆる相談に対応(相談対応件数66件(R3.12月末時点)) ・全社的にデジタル化に取り組む企業10社に対して、デジタル化計画策定に向けた伴走支援に着手(R3.12月末時点) ・県内IT企業とのマッチングの運用開始(9/1)、支援側として県内企業9社が会員登録済み(R3.12月末時点)	デジタル化計画支援会議を開催(四半期(4月、7月、10月、1月)+α)し、定期的に企業に対する支援状況について確認を行う	10件 (R3.4月~R3.12月) (R3末見込み 15件)	B (A)	・R3年度の到達目標15件に対して、R3年12月末時点で10件着手済み。このほか、これまでの企業訪問及びヒアリングの状況から、5社に対して今後の伴走支援着手が見込まれることから、年間目標の達成を見込む ・支援企業数の増加に伴い、着実な支援の実行のためには体制の強化が必要	【拡充】R4年度は、R3年度に支援着手予定の15社に加え、新たに30社に対する支援を予定しており、支援を着実に実行していくためにデジタル化推進部の体制を強化(デジタル化推進コーディネーター1名増員)。意欲的な企業に対する効果的な支援を実施し、県内企業のデジタル化の促進につなげる ⇒【資料2】P6参照	
19 4	商工会連合会に配置するアドバイザーによるデジタル技術導入支援件数(累計)	- (R4)	-	75件 (R4~R5)	-	-	商工会連合会からの報告に基づき、定期的(月次)に事業者に対する支援状況について確認を行う	-	-	・県内大多数(約88%)を占める小規模事業者のデジタル化を促進するためには、取り組みを後押しする支援機関・支援者側のデジタル技術を活用した経営支援力の強化が必要 ・R3年度は、高知デジタルカレッジにおいて、商工会議所・商工会の経営指導員等を対象にITツールや事例に関する知識を習得する講座を実施(県内3会場+オンライン(全5回))したが、実際に事業者に提案するためには、知識に加えて実践・実体験による支援力の強化が必要	【新規】小規模事業者のデジタル化を促進するため、新たに商工会連合会に巡回型アドバイザーを配置。商工会議所・商工会の経営指導員に同行して事業者に対するデジタル化支援を実施し、デジタル化の観点から小規模事業者を支援することができる経営指導員を育成する。併せて実際の支援事例をとりまとめて広く展開し、事業者の取り組み意欲喚起につなげる ⇒【資料2】P6参照

◆分野全体の目標

製造品出荷額等 出発点(H30)5,945億円 ⇒ 現状(R元)5,855億円 ⇒ R4 6,350億円以上 ⇒ 4年後(R5)6,500億円以上	<table border="1"> <tr> <th>評価</th> <th>評価基準</th> </tr> <tr> <td>S</td> <td>数値目標の達成率 110%以上</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>数値目標の達成率 100%以上110%未満</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>数値目標の達成率 85%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>数値目標の達成率 70%以上 85%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>数値目標の達成率 70%未満</td> </tr> </table>	評価	評価基準	S	数値目標の達成率 110%以上	A	数値目標の達成率 100%以上110%未満	B	数値目標の達成率 85%以上100%未満	C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満	D	数値目標の達成率 70%未満
評価	評価基準												
S	数値目標の達成率 110%以上												
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満												
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満												
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満												
D	数値目標の達成率 70%未満												

<戦略の柱>

- 柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦
- 柱2 外商の加速化と海外展開の促進
- 柱3 商業サービスの活性化
- 柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進
- 柱5 事業承継・人材確保の推進

◆目標の達成に向けた進捗状況等

戦略の柱 番号	戦略目標等	【P (Plan)】				【D (Do)】	到達目標の モニタリング方法	【C (Check)】			【A (Action)】
		出発点	R3年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	当初計画	これまでの 取り組み状況		現時点の進捗状況			R4年度の主な取組内容
								R3年度到達目標 に対する現状	評価	現状分析	
20	5 県出身県外大学生 の県内就職率 (年間)	18.4% (H30)	27% (年間)	35% (年間)	<p>1 県内就職に興味関心を持つ学生の囲い込み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「こうち学生登録」やSNS「高知家のおしごと」への登録促進</li> <li>県外学生の県内就職活動への交通費支援制度(240件)</li> <li>就職支援コーディネーター1名による伴走支援</li> <li>県外大学との就職支援協定の締結および県から情報提供できる大学(59校)の拡大</li> </ul> <p>2 県内企業の効果的な採用活動のための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就職支援コーディネーターによる企業情報の掘り起こしと情報発信の促進</li> <li>就活サイト掲載に係る費用の補助による企業の情報発信の促進(15件)</li> </ul> <p>3 県内就職に関する情報発信及び「学生と県内企業が接点を持つ機会」の提供</p> <p>【情報発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各種媒体による学生、保護者への情報発信</li> <li>セミナーによる保護者への就活関係情報の提供(2回)</li> <li>大学や大学主催のイベント等を通じた学生への情報発信</li> <li>県内企業と大学職員との情報交換の場の提供</li> </ul> <p>【接点を持つ機会の提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>オンラインで学生が県内企業を知る場の提供(予算10回、学生15名/回、企業4社/回)</li> <li>県内企業と学生のマッチング機会の創出</li> </ul>	<p>1 県内就職に興味関心を持つ学生の囲い込み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県教委と連携した、県内全域の高校生及びその保護者への制度案内(7、12月)、高知ふるさと便キャンペーンの実施(11月～、申込受付26件/R3.12月末)等による登録促進</li> <li>交通費支援制度(交付決定83件(事前申込120件)/R3.12月末)</li> <li>就職支援コーディネーターによる学生等への相談対応及び情報提供(学生相談78人、保護者相談6人/R3.12月末)</li> <li>県外事務所と連携した大学へのアプローチ(就職支援協定の新規締結:12/1大阪経済法科大学(累計32校))</li> </ul> <p>2 県内企業の効果的な採用活動のための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就職支援コーディネーターによる企業訪問(45件/R3.12月末)</li> <li>就活サイト補助金の県内企業への周知(交付決定5件/R3.12月末)</li> <li>企業向けインターンシップセミナー実施(6/21:19社、10/25:27社)</li> <li>インターンシップに関する専門家派遣(派遣決定3件/R3.12月末)</li> </ul> <p>3 県内就職に関する情報発信及び「学生と県内企業が接点を持つ機会」の提供</p> <p>【情報発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>HPやSNS、メルマガ、冊子等による情報発信(R3.12月末)</li> <li>Twitter発信78件、LINE発信32件、メルマガ発信29件15,191通、冊子「サポートガイド」7、12月号発行40,000部</li> <li>保護者向けセミナー開催(7/4保護者23名、12/5 54名)</li> <li>大学等を通じた県施策や就活イベント等の情報発信(80校)、大学の就職ガイダンスでの県施策説明(11校)</li> <li>保護者会での県施策説明・資料提供(10校)</li> <li>大学と県内企業の情報交換会実施(11/9・29、31大学29社)</li> </ul> <p>【接点を持つ機会の提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業と学生のオンライン交流会の開催(7回実施:学生延べ166人、企業24社(累計/R3.7～12月))</li> <li>インターンシップマッチングフェアの実施(7/4:学生82人、企業28社)</li> <li>マイナビWEBセミナーの実施(11/22:学生61人、12/17:54人)</li> </ul>	<p>新規大卒者の採用実態調査(高知県出身者の県内就職状況調査/年1回)により確認</p>	<p>R2実績(R3.3卒):19.3%</p> <p>R3実績(R4.3卒)R4.10月に判明</p>	C	<p>1 県内就職に興味関心を持つ学生の囲い込み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交通費支援制度の効果もあり、「こうち学生登録」への学生・保護者の新規登録数は大きく増加(前年同期比190%(12月末))。</li> <li>一方、具体的な就職のイメージを持っていない学生の多くは、県内就職の情報が十分ないまま、都市部で就職する傾向があり、目標達成に向けては、より多くの学生に情報提供していくことが必要</li> </ul> <p>2 県内企業の効果的な採用活動のための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学生サイトを知らない企業も一定数見受けられるが、就職支援コーディネーターが訪問してサイトへの掲載を提案すると比較的好反応</li> <li>企業が就職サイトに情報掲載する際の補助制度について、問合せはあるものの、条件が合致せず活用に至らないケースが複数あり。</li> </ul> <p>3 県内就職に関する情報発信及び「学生と県内企業が接点を持つ機会」の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍により、合同企業説明会や、大学の就職ガイダンス、保護者会等が減り、県内企業と学生が出会う機会や就職関係情報を得る機会が減っている。学生と県内企業が接点を持つ機会の拡大が必要</li> </ul>	<p>1 県内就職に興味関心を持つ学生の囲い込み</p> <p>【新規】就職をまだあまり意識していない段階の学生に県内就職への興味関心を持ってもらうため、県内外の大学と連携して、高知県に特化した学内での提案型就職ガイダンス(対面又はオンライン)を実施</p> <p>「こうち学生登録」の登録増に向け、高校等との連携や高知ふるさと便キャンペーンを継続実施</p> <p>交通費支援による学生との接点づくりと就職支援コーディネーターによる伴走支援を継続実施</p> <p>【拡充】県内出身学生が在籍する協定未締結の約100大学に対し、協定締結に向けた働きかけを実施</p> <p>2 県内企業の効果的な採用活動のための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学生サイトの内容充実に向け、就職支援コーディネーターによる新たな掲載企業の掘り起こしを継続実施</li> </ul> <p>【拡充】就活サイト掲載に関する補助制度の条件緩和及び関係機関と連携した県内企業への効果的な周知</p> <p>【拡充】企業向けセミナーの内容を拡充</p> <p>R3:インターンシップ実施方法→R4:インターンシップ実施方法+実施後のフォローの仕方</p> <p>インターンシップに関する専門家派遣の継続実施</p> <p>3 県内就職に関する情報発信及び「学生と県内企業が接点を持つ機会」の提供</p> <p>【情報発信】</p> <p>【拡充】学生や大学が県内企業の情報やインターンシップ情報を取得しやすくなるための学生サイト改修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各種媒体や大学を通じた情報発信の継続実施</li> <li>セミナーによる保護者への就活情報の提供の継続実施</li> <li>県内企業と大学職員との情報交換の機会提供の継続実施</li> </ul> <p>【接点を持つ機会の提供】</p> <p>【新規】オンラインを活用した合同企業説明会の実施</p> <p>【拡充】学生と県内企業の交流会の継続実施と交流会からインターンシップ等への誘導の仕組み構築</p>

◆分野全体の目標

製造品出荷額等 出発点(H30)5,945億円 ⇒ 現状(R元)5,855億円 ⇒ R4 6,350億円以上 ⇒ 4年後(R5)6,500億円以上
--

評価	数値目標の達成率	評価基準
S	110%以上	110%以上
A	100%以上110%未満	100%以上110%未満
B	85%以上100%未満	85%以上100%未満
C	70%以上 85%未満	70%以上 85%未満
D	70%未満	70%未満

<戦略の柱> 柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦 柱2 外商の加速化と海外展開の促進 柱3 商業サービスの活性化 柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進 柱5 事業承継・人材確保の推進
--

◆目標の達成に向けた進捗状況等

戦略の柱 番号	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況			R4年度の主な取組内容	
								R3年度到達目標に対する現状	評価	現状分析		
21	5	事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数(年間)	20件(H30)	60件(年間)	100件(年間)	1.売り手への対応として、「高知県事業承継等推進事業費補助金」に小規模枠を新設し、経費負担を躊躇する事業者の課題を解消していく 2.買い手への対応として、国補助金「事業承継・引継ぎ補助金」を活用し、業態転換や多角化を含む新たな取組や、事業引継時の土業専門家の活用費用の一部を補助していく 3.県内全34市町村への訪問を実施し、事業承継の必要性の周知及び協力依頼を行う(特に、買い手側の新たなターゲットとして、継業を検討する個人(移住希望者・地域おこし協力隊)の情報の掘り起こしを依頼) 4.事業承継アドバイザーを活用し、実務支援の担い手の育成に取り組む 5.事業承継促進に向けて支障となる課題の早期抽出のために、関係機関との各種連絡会議等へ出席し課題把握に努めていく	【昨年度までのマッチング実績】 H27:4件、H28:12件、H29:12件、H30:11件、R元:14件、R2:27件 合計80件 1.2.3. ・県内全34市町村へ訪問し、広報紙への掲載依頼(掲載済み11市町村、掲載予定23市町村)及びチラシの配布依頼(広報紙への挟み込みなどが可能な21市町村へ郵送済み:47,970枚) ・広報として高知放送「おはようこち」内で7分間、「事業承継の取り組み」(7/25(日))放送 ※同内容短縮版約3分間を、2回放送(高知放送:eye+スーパー内) ※同内容を広報広聴課YouTubeへアップ済み ・R3.12~再度、事業承継引継ぎ支援センターと共に各市町村を訪問し、事業承継を進めていく上で、センター・県・市町村・商工会等が連携・協力していくことの必要性について周知及び協力依頼を実施。 4.5. ・各種会議へ出席し、課題の把握及び事業承継の必要性を周知 事業承継ネットワーク会議(5/19、9月中止) 登録民間支援機関連絡会(5/19、7/21、9月中止、11/17) 商工会連合会コーディネーターミーティング(5/11、7/9) 中小企業支援機関とTKC四国会高知支部の情報交換会(11/2、1/14) 令和3年度高知ふるさと応援隊市町村担当者会(12/21)	・四半期毎に、高知県事業承継・引継ぎ支援センター(以下「センター」という)にヒアリングを行うことによりマッチング件数の確認を行う ・加えて、関係機関との各種連絡会議等へ出席し、マッチング件数の進捗管理を行う。 ◆事業承継ネットワーク会議(5、9、1月) ◆登録民間支援機関連絡会(奇数月:年6回) ◆経営支援コーディネーターミーティング(5、8、11、3月)	・マッチング件数:27件(R4年1月20日時点)※27件(R2) ・譲渡相談件数:185件(R3年12月末時点)※大阪府、東京都、埼玉県に続いて全国4位 ・事業承継診断件数:1,045件(R3年12月末時点)	D	・マッチング件数:前年同期比+35%(7件増)ではあるが、R3目標60件に対しては進捗率45%と低迷 ・譲渡相談件数:前年同期比+17%(28件増) ・事業承継診断件数:前年同期比+13%(124件増) [要因・課題] コロナ禍の影響等で事業者への対応が難しい面があり進捗していないが、マッチングの入り口となる譲渡相談件数は増えてきており、今後、マッチング件数が増える可能性はある	【新規】 既存事業の買収にかかる費用等(資産取得費用、改修費、株式取得費等)を資金使途にした融資制度を創設。保証料を県が補給することで、継業を行う個人を後押しし、さらなる事業承継の促進を図る。(事業承継特別保証制度) ・事業承継計画の策定やM&Aに必要な経費の一部を補助することにより、事業承継の促進と加速化を図る。(事業承継等推進事業費補助金) ・より多くのマッチングに繋げるために、ネームクリア案件の掲載数を増加させる。 ・OJTにより、事業承継のマッチングにかかる実務を担う土業専門家の育成、レベルアップをサポート(事業承継アドバイザー) ⇒【資料2】P9参照
22	5	県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数	2,236人(R2)	2,540人	3,150人	1 海外から優秀な人材を確保 ・友好関係の構築のためベトナム、インド、ミャンマーを訪問 ・ベトナム人国際交流員の新規配置<文化生活スポーツ部> ・高知で働くこと・生活することの魅力発信するための動画を作成(R2:ベトナム編3種類 → R3:ベトナム編2種類、インド編2種類) 2 県内における就労・相談体制の充実 ・外国人雇用制度を普及啓発するためのガイドブックの作成及び説明会の開催 ・県立高等技術学校において、外国人材向けの在職者訓練を実施 3 地域の一員としての受入れ態勢の充実 ・外国人生活相談センターの運営 ・県内監理団体が実施する技能実習生と地域社会との交流活動を支援	1 海外から優秀な人材を確保 ・新型コロナウイルスの影響により現地訪問はできていない ・ベトナムラムドン省との文書による交流の継続 ・インド総領事館とのオンラインによる意見交換を開催(8/6) ・ベトナム人国際交流員の新規配置(10月)<文化生活スポーツ部> ・高知で働くこと・生活することの魅力発信するための動画を作成(ベトナム編2種類、インド編2種類、3月中に完成予定) 2 県内における就労・相談体制の充実 ・外国人材確保・活躍ガイドブックを作成(2月完成予定) ・事業者向け説明会の開催(3/14予定) ・県立高知高等技術学校において、はじめて外国人技能実習生向けの在職者訓練(溶接)を実施(7/28~7/30、ベトナム人3名参加) ・グローバルキャリアフェアin高知の開催<文化生活スポーツ部>(11/3、参加企業9社、参加外国人37人) 3 地域の一員としての受入れ態勢の充実 ・外国人生活相談センターの運営 ・相談件数426件(R3.12月末時点、うち外国人257件、事業者等169件)開所2周年の記念として愛称を公募し、「ココフォーレ」に決定(応募件数3,206件) ・県内の2監理団体が実施した地域社会との交流活動(高知の魅力体験バスツアーなど)を支援	高知労働局が発表する「外国人雇用の届出状況」により確認(10月末時点の人数を1月末に発表)	2,169人	B	(現状) 新型コロナウイルスの感染拡大をふまえた水際対策により、外国人の新規入国が制限されたことに伴い、令和2年度に比べて技能実習生が減少している 取組については、コロナ禍により現地訪問はできていないが、その他の内容は当初計画どおり実施している (課題) 外国人材にとって、高知県の認知度は低く、賃金も安価であるため、就労先として選ばれにくいことから、高知で働く外国人材の満足度を高め、賃金以外の面での魅力を向上させることで、外国人材から「選ばれる高知県」を目指していく必要がある 【新規】外国人材のスキルアップに取り組む事業者への支援 【拡充】県立高等技術学校において、外国人材向け在職者訓練を実施(R3:1コース→R4:5コース)	1 海外から優秀な人材を確保 ・【拡充】ターゲット国(ベトナム、インド、フィリピン)の総領事館との情報交換やミッション団の派遣 ・できるだけ早期に新型コロナウイルスの影響で交流できていなかったベトナム総領事館を訪問し、人的なネットワークを構築するとともに、9月にベトナムラムドン省を訪問し、年度内の人材交流に関するMOU(覚書)の締結を目指す ・初のインド人技能実習生受入れ実現に向け、総領事館に送り出し機関や送り出し人材の選定を依頼し、県内監理団体と結びつけ、技能実習生の受け入れを進めていく ・ベトナム人国際交流員の配置による友好交流 ・令和3年度に作成した動画の配信による高知の魅力発信 ・【新規】高知ならではの魅力(スキルアップ支援)の仕組みづくりとPR 2 県内における就労・相談体制の充実 ・【拡充】事業者向け説明会の開催(R3高知市→R4高知市、四万十市) ・【拡充】県内企業と外国人材(留学生やJETプログラム参加者)とのマッチングの場づくりの本格実施(留学生のインターンシップ参加者を加えた交流会や企業訪問ツアーの開催) 3 地域の一員としての受入れ態勢の充実 ・外国人生活相談センター(ココフォーレ)の運営 ・県内監理団体が実施する技能実習生と地域社会との交流活動を支援 ⇒【資料3】P3~6参照

◆分野全体の目標

製造品出荷額等 出発点(H30)5,945億円 ⇒ 現状(R元)5,855億円 ⇒ R4 6,350億円以上 ⇒ 4年後(R5)6,500億円以上	評価	評価基準
	S	数値目標の達成率 110%以上
	A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
	B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
	C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
	D	数値目標の達成率 70%未満

<戦略の柱>

- 柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦
- 柱2 外商の加速化と海外展開の促進
- 柱3 商業サービスの活性化
- 柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進
- 柱5 事業承継・人材確保の推進

◆目標の達成に向けた進捗状況等

戦略の柱 番号	【P (Plan)】				【D (Do)】	到達目標の モニタリング方法	【C (Check)】			【A (Action)】	
	戦略目標等	出発点	R3年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	当初計画		これまでの 取り組み状況	現時点の進捗状況			R4年度の主な取組内容
								R3年度到達目標 に対する現状	評価	現状分析	
23	ワークライフバランス推進延べ認証企業数(累計)	344社・団体 (H19～R元)	480社・団体 (H19～R3)	570社・団体 (H19～R5)	・認証企業の増加(単年度目標39社、累計480社)に向け、ワークライフバランス推進アドバイザーによる企業訪問(目標380件)を実施  ・認証取得のメリットや認証要件等を記載したチラシをセミナーや説明会、企業訪問等で配布  ・産業振興センターの情報誌(9月号)へ制度の紹介記事を掲載  ・ワークライフバランスに取り組む県内企業の優良事例集の配布等による啓発(2月)2万部作成 企業、商工会等、高校生等に配布	・ワークライフバランス推進アドバイザーによる新規認証のための企業訪問(332件(12月末))等を実施し、R3年度新規88社・累計529社を認証  ・認証取得のメリットや認証要件等を記載したチラシをセミナーや説明会、企業訪問等で配布  ・産業振興センターの情報誌(9月号)へ制度の紹介記事を掲載  ・ワークライフバランスに取り組む県内企業の優良事例集の配布等による啓発(2月)2万部作成 企業、商工会等、高校生等に配布	毎月の認証(更新を含む)時に、延べ認証企業数の達成状況を確認  529社・団体 (H19～R4.1.1)  ※441社・団体 (H19～R2)	S	【当初計画に対する現状分析】 ・アドバイザーによる企業訪問は、当初計画の380件に対し、12月末で332件(達成率87.4%)と順調に進捗  ・その要因は、高知健康宣言企業等のワークライフバランスに対して意識が高いと想定される企業及び、認証によるメリット(入札参加資格の審査における評価点の加点)が大きい建設業の件数が伸びたため  ・求人の際にワークライフバランス認証企業であることをアピールした結果、応募増につながったという事業者からの声もある  【到達目標に対する現状分析】 ・1月1日現在でR3年度認証企業の目標を達成  【現状分析を踏まえた課題】 ・認証企業の半分以上(54%)は建設業であり、より幅広い業種の事業所に関心を持ってもらうことが必要	・ワークライフバランス推進アドバイザー(社会保険労務士)を配置し、企業訪問(380社)を通じた認証制度の普及啓発に努めるとともに、認証取得に向けた支援を行う  ・R5年度目標(570社)を前倒ししてR4年度に達成するよう、認証企業増に取り組む  ・【拡充】建設業以外の業種を中心に認証取得のメリットをアピールし、認証企業の業種を増やしていく また、業界団体と連携した制度の広報や、企業訪問に取り組む  ・連携する団体:5団体 ・保健・介護、警備業、製造業への訪問 R3:80社 → R4:120社	

第1回商工業部会（9/13開催）において提示した「バージョンアップの方向性」の対応状況

### ➤ 脱炭素社会推進への取組の強化（グリーン化）

→ 環境負荷の低減に資する製品・技術の開発に必要な経費を支援するため「グリーン化製品等開発推進事業費補助金」を創設（R4当初予算）  
（【資料2】4ページ、【資料3】1・2ページ参照）

### ➤ 地産外商の加速化と外国人材の確保・活躍（グローバル化）

→ 海外展開と人材確保を併せて展開（見本市、海外拠点設立支援等）（R4当初予算）（【資料2】5ページ、【資料3】3～6ページ参照）

### ➤ デジタル技術の活用の加速化（デジタル化）

→ ・デジタル化推進部（産振センター）の体制を強化（コーディネーター＋1名）  
・商工会連合会に専門アドバイザーを設置し、経営指導員のスキルアップと小規模事業者のデジタル化を促進  
・高知デジタルカレッジのメニューを充実  
・都市部の副業・兼業人材の活用を促進（R4当初予算）（【資料2】6ページ参照）

### 資金繰り対策

→ 事業者の経営改善を後押しするため「伴走支援型特別保証融資制度」を創設（R3.12月補正）（【資料2】7ページ参照）

### 中山間の商業機能の維持

→ 中山間地域における空き店舗活用を推進するため「中山間地域等新規創業支援事業費補助金」を創設（R4当初予算）（【資料2】8ページ参照）

### 事業承継

→ 買い手側への支援について新たな事業承継の融資制度を創設（R4当初予算）（【資料2】9ページ参照）

### 中小企業・小規模企業振興条例

→ R4.3月に指針を策定予定（【資料2】10ページ参照）

# 商工業分野の施策の展開 ～生産性の高いものづくりと、働きやすく活気ある商工業の実現～

分野を代表する目標

**製造品出荷額等** 出発点（H30）5,945億円 ⇒ 現状（R元）5,855億円 ⇒ R4 6,350億円以上 ⇒ 4年後（R5）6,500億円以上 ⇒ 10年後（R11）7,300億円以上

## 地産の強化

### 柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦

#### 1 事業戦略の実現に向けた実行支援の強化

- 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援

#### 2 生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進

- 産業振興センター、公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進
- 生産性向上推進アドバイザー等による支援
- 生産性を高める設備投資の推進（補助事業＋融資制度）

#### 3 SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進

- 新** 環境負荷の低減に資する製品・技術開発の支援（補助制度の創設）
- 産業振興センター、公設試験研究機関による製品・技術開発の支援
- 現場ニーズに応じた防災関連製品の開発促進
- 紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進（土佐和紙総合戦略の実施等）



#### 4 高知県の特長を生かした企業誘致の推進

- 拡** 様々な機会を捉えた企業誘致の推進（企業情報を管理・分析するマーケティングツールを新たに導入）
- 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施
- 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲（南国日章産業団地の早期完売）



南国日章産業団地

## 外商の強化

### 柱2 外商の加速化と海外展開の促進

#### 1 産業振興センターと連携した販路拡大

- 外商サポート強化による販路拡大
- 技術の外商サポートによる受注拡大
- 防災関連製品の販路開拓



#### 2 海外展開の促進

- 拡** 海外展開に取り組む企業のさらなる掘り起こし（アンケート調査の実施等）
- 拡** 見本市等のエリア拡大による商談機会の確保（フランス、インドへの展開）
- 新** 外国人材を活用した海外展開の促進（現地法人設立等の支援）

#### 3 関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化

- 拡** 大規模見本市への出展や商談会の開催等による商談機会の確保（出展見本市や商談会開催回数の増（13回→17回））



## 商業の強化

### 柱3 商業サービスの活性化

#### 1 関係機関との連携による地域の商業者の経営力強化

- 商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と実行への支援

#### 2 地域商業の活性化

- 商店街のにぎわい創出への支援（具体的な振興計画の策定・実行支援等）
- 拡** 事業者の育成と新規創業への支援（中山間地域等の空き店舗を対象とした補助金の創設等）



## 成長を支える取り組みの強化

### 柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進

#### 1 産業集積の加速化

- 拡** IT・コンテンツ関連企業の誘致（市町村が整備するシェアオフィス等の環境整備にかかる補助メニューを追加）
- 拡** 高知デジタルカレッジによる人材育成の充実・強化（企業のデジタル化担当者育成講座の追加）
- デジタル人材の確保および活用促進



#### 2 課題解決型産業創出の加速化

- オープンイノベーションプラットフォームを活用したプロジェクト創出の促進
- デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品やサービス開発の支援



海面養殖業におけるIoTを活用した給餌システム

#### 3 県内企業のデジタル化の促進

- 拡** 県内企業のデジタル技術を活用した取り組みの支援（産業振興センターデジタル化推進部のコーディネーター1名増員、商工会連合会にアドバイザーを新たに配置）

スマホアプリ

顧客データを蓄積・分析

受注システム

2

### 柱5 事業承継・人材確保の推進

#### 1 円滑な事業承継の推進

- 拡** 事業承継・引継ぎ支援センターと連携した円滑な事業承継の促進（買い手側への融資制度の創設）



#### 2 人材の育成・確保の推進

- 拡** 新規卒業者等の県内就職促進と定着支援（大学と連携し高知県に特化した就職ガイダンスの実施等）
- 拡** 移住施策と一体となった中核人材の確保（U・Iターン潜在層を対象にしたセミナー・交流会の実施）
- 拡** 外国人材の受入環境の整備（外国人材のスキルアップに取り組む事業者への助成制度の創設等）
- 拡** 就職氷河期世代の就職支援（広報の強化、企業との出会いイベント開催）
- 拡** 産業界と連携した人材の育成（小学生を対象とした「ものづくり産業」を知るための動画作成）
- 伝統的工芸品産業等の人材育成



#### 3 働き方改革の推進

- 拡** 経営基盤強化と連動した企業の働き方改革への支援（企業の働き方改革担当者向けセミナー開催）
- 新規高卒就職者の離職防止





# 商工業分野の体系図

分野の目指す姿	生産性の高いものづくりと、働きやすく活気ある商工業の実現
分野を代表する目標	製造品出荷額等 出発点(H30):5,945億円 ⇒ 現状(R元):5,855億円 ⇒ R4:6,350億円以上 ⇒ 4年後(R5):6,500億円以上 ⇒ 10年後(R11):7,300億円以上

戦略の柱	1 絶え間ないものづくりへの挑戦	2 外商の加速化と海外展開の促進	3 商業サービスの活性化	4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進	5 事業承継・人材確保の推進
------	------------------	------------------	--------------	---------------------------------	----------------

戦略の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業者の事業戦略の策定を支援するとともに、その実行支援の強化により企業の持続的な発展につなげる</li> <li>●ものづくり企業の生産性向上(省力化・高付加価値化)を支援し、世界に通じる製品・技術を生み出す</li> <li>●本県経済の活性化と雇用機会の拡大を目指し、ものづくり企業の強化や第一次産業分野等における地域産業クラスターの構築につながる企業、地域に事務職の雇用を生み出す事務系企業の企業立地を促進する</li> <li>●本県経済の持続的な発展を支える安全・安心な工業団地の計画的な確保を図る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●県外・海外での販路を拡大し、さらなる成約額の増加を目指す</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業者の経営計画の策定を支援するとともに、その実行支援の強化により企業の持続的な発展につなげる</li> <li>●暮らしを支え、人々が交流する商店街の活性化を図る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●オープンイノベーションプラットフォームを活用して、課題解決を図るとともに新たな産業を創出する</li> <li>●関連産業の集積拡大を目指し、企業誘致と人材の育成・確保の取り組みを進める</li> <li>●県内企業のデジタル技術の活用を促進し、生産性や付加価値の向上を図る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新たな事業展開や、企業が必要とする人材の円滑な確保を目指す</li> <li>●事業承継ネットワーク構成機関の連携により、事業者の事業承継を促進し、事業者の休廃業を未然に防ぎ、地域の優良な雇用の確保を図る</li> <li>●働き方改革の取り組みを進め、人材の定着・確保に繋げる</li> <li>●経営基盤強化の取り組みと連携した働き方改革を推進する</li> </ul>
--------	---	---	---	--	---

戦略目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・策定後5年を経過した企業の売上高の目標達成割合100%</li> <li>・生産性向上関係             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)製造業の労働生産性(一人当たり付加価値額)(年間)                 <ul style="list-style-type: none"> <li>③0813万円→①811万円</li> <li>→⑤883万円→①1,006万円</li> </ul> </li> <li>(2)利子補給制度を活用した設備投資実施件数(累計)                 <ul style="list-style-type: none"> <li>①145件→②204件→⑤530件</li> <li>→①1,130件</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・防災関連認定製品(累計)             <ul style="list-style-type: none"> <li>③0144品→③183品</li> <li>→⑤191品→①1251品</li> </ul> </li> <li>・紙産業の製造品出荷額等(年間)             <ul style="list-style-type: none"> <li>②9738億円→①743億円</li> <li>→⑤790億円→①1850億円</li> </ul> </li> <li>・企業立地による製造品出荷額等(年間)             <ul style="list-style-type: none"> <li>③0538億円→②599億円→⑤736億円</li> <li>→①1985億円</li> </ul> </li> <li>・企業立地による雇用創出数(H28からの増加人数)(累計)             <ul style="list-style-type: none"> <li>③0865人→②1,257人→⑤1,900人</li> <li>→①12,961人</li> <li>(うち事務系企業                 <ul style="list-style-type: none"> <li>③0411人→②529人→⑤862人</li> <li>→①11,122人)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・産業振興センターの外商支援による成約額(年間)             <ul style="list-style-type: none"> <li>③066.8億円→②82.1億円</li> <li>→⑤116億円→①1235億円</li> </ul> </li> <li>・防災関連認定製品の売上高(年間)             <ul style="list-style-type: none"> <li>③068.4億円→②69.8億円</li> <li>→⑤91億円→①119億円</li> </ul> </li> <li>・産業振興センターの外商支援による関西圏での成約金額(年間)             <ul style="list-style-type: none"> <li>①13.9億円→②12.1億円</li> <li>→⑤23.2億円→①42.3億円</li> </ul> </li> <li>・経営計画の策定支援件数(累計)             <ul style="list-style-type: none"> <li>③01,773件→②3,915件→⑤5,626件→①17,262件</li> </ul> </li> <li>・空き店舗への出店支援件数(累計)             <ul style="list-style-type: none"> <li>③032件(H28~H30)</li> <li>→②52件→⑤102件</li> <li>→①192件</li> </ul> </li> <li>・チャレンジショップ開設(累計)(開所分除く)             <ul style="list-style-type: none"> <li>③010カ所→②10カ所</li> <li>→⑤14カ所→①18カ所</li> </ul> </li> <li>・課題解決型の産業創出に向けたプロジェクト創出件数(累計)             <ul style="list-style-type: none"> <li>③01件→②3件→⑤40件→①100件</li> </ul> </li> <li>・デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品・サービスの開発件数(累計)             <ul style="list-style-type: none"> <li>③07件→②13件→⑤20件→①37件</li> </ul> </li> <li>・新規雇用者数(IT・コンテンツ分野)(累計)             <ul style="list-style-type: none"> <li>③0247人→②386人→⑤600人</li> <li>→①1,050人</li> </ul> </li> <li>・IT・コンテンツ関連企業立地件数(累計)             <ul style="list-style-type: none"> <li>③018件→②24件→⑤43件→①73件</li> </ul> </li> <li>・県出身県外大学生の県内就職率(年間)             <ul style="list-style-type: none"> <li>③018.4%→②19.3%→⑤35%→①35%以上</li> </ul> </li> <li>・事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数(年間)             <ul style="list-style-type: none"> <li>③020件→②27件→⑤100件→①100件</li> </ul> </li> <li>・ワークライフバランス推進延べ認証企業数(累計)             <ul style="list-style-type: none"> <li>③0233社→②441社→⑤570社</li> <li>→①840社</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 産業振興センターと連携した販路拡大             <ul style="list-style-type: none"> <li>◆外商サポート強化による販路拡大</li> <li>◆技術の外商サポートによる受注拡大</li> <li>◆防災関連製品の販路開拓</li> </ul> </li> <li>2. 海外展開の促進             <ul style="list-style-type: none"> <li>◆【拡充】海外展開に取り組む企業のさらなる掘り起こし</li> <li>◆【拡充】見本市等のエリア拡大による商談機会の確保</li> <li>◆【新規】外国人材を活用した海外展開の促進</li> </ul> </li> <li>3. 関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化             <ul style="list-style-type: none"> <li>◆【拡充】大規模見本市への出展や商談会の開催等による商談機会の確保</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 関係機関との連携による地域の事業者の経営力強化             <ul style="list-style-type: none"> <li>◆商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と実行への支援</li> </ul> </li> <li>2. 地域商業の活性化             <ul style="list-style-type: none"> <li>◆商店街のにぎわい創出への支援(具体的な振興計画の策定・実行支援等)</li> <li>◆【拡充】事業者の育成と新規創業への支援</li> <li>◆創業融資メニューの活用促進</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 産業集積の加速化             <ul style="list-style-type: none"> <li>◆【拡充】IT・コンテンツ関連企業の誘致</li> <li>◆【拡充】高知デジタルカレッジによる人材育成の充実・強化</li> <li>◆デジタル人材の確保および活用促進</li> <li>◆企業間取引・事業連携の促進</li> </ul> </li> <li>2. 課題解決型産業創出の加速化             <ul style="list-style-type: none"> <li>◆製品・サービス開発に資する課題の抽出・精査</li> <li>◆オープンイノベーションプラットフォームを活用したプロジェクトの創出</li> <li>◆デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品やサービスの開発</li> <li>◆県内外からの事業者、研究機関への参画の呼びかけ</li> </ul> </li> <li>3. 県内企業のデジタル化の促進             <ul style="list-style-type: none"> <li>◆【拡充】県内企業のデジタル技術を活用した取り組みの支援</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 円滑な事業承継の推進             <ul style="list-style-type: none"> <li>◆【拡充】事業承継・引継ぎ支援センターと連携した円滑な事業承継の促進</li> </ul> </li> <li>2. 人材の育成・確保の推進             <ul style="list-style-type: none"> <li>◆【拡充】新規学卒者等の県内就職促進と定着支援</li> <li>◆【拡充】移住施策と一体となった中核人材の確保</li> <li>◆【拡充】外国人材の受入環境の整備</li> <li>◆【拡充】就職氷河期世代の就職支援</li> <li>◆【拡充】産業界と連携した人材の育成</li> <li>◆産業振興センター、公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進[再掲]</li> <li>◆紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進(土佐和紙総合戦略の実施等)[再掲]</li> <li>◆【拡充】高知デジタルカレッジによる人材育成の充実・強化[再掲]</li> <li>◆デジタル人材の確保および活用促進[再掲]</li> </ul> </li> <li>3. 働き方改革の推進             <ul style="list-style-type: none"> <li>◆【拡充】経営基盤強化と連動した企業の働き方改革への支援</li> <li>◆新規高卒就職者の離職防止</li> </ul> </li> </ul>
------	---	---	---	--	--

取組方針・主な「具体的な取り組み」	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 事業戦略の実現に向けた実行支援の強化             <ul style="list-style-type: none"> <li>◆事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援</li> </ul> </li> <li>2. 生産性向上(省力化・高付加価値化)の推進             <ul style="list-style-type: none"> <li>◆産業振興センター、公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進</li> <li>◆生産性向上推進アドバイザー等による支援</li> <li>◆生産性を高める設備投資の推進(補助事業+融資制度)</li> <li>◆海洋深層水関連商品のさらなる商品開発や販路開拓の支援とブランド力の強化</li> <li>◆海洋深層水関連企業の事業化支援</li> <li>◆知的財産に関する普及啓発及び知的財産の活用促進</li> </ul> </li> <li>3. SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進             <ul style="list-style-type: none"> <li>◆【新規】環境負荷の低減に資する製品・技術開発の支援</li> <li>◆産業振興センター、公設試験研究機関による製品・技術開発の支援</li> <li>◆現場ニーズに応じた防災関連製品の開発促進</li> <li>◆紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進(土佐和紙総合戦略の実施等)</li> </ul> </li> <li>4. 高知県の特長を生かした企業誘致の推進             <ul style="list-style-type: none"> <li>◆【拡充】様々な機会を捉えた企業誘致の推進</li> <li>◆企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施</li> <li>◆安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲(南国日章産業団地の早期完売)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 関係機関との連携による地域の事業者の経営力強化             <ul style="list-style-type: none"> <li>◆商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と実行への支援</li> </ul> </li> <li>2. 地域商業の活性化             <ul style="list-style-type: none"> <li>◆商店街のにぎわい創出への支援(具体的な振興計画の策定・実行支援等)</li> <li>◆【拡充】事業者の育成と新規創業への支援</li> <li>◆創業融資メニューの活用促進</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 産業集積の加速化             <ul style="list-style-type: none"> <li>◆【拡充】IT・コンテンツ関連企業の誘致</li> <li>◆【拡充】高知デジタルカレッジによる人材育成の充実・強化</li> <li>◆デジタル人材の確保および活用促進</li> <li>◆企業間取引・事業連携の促進</li> </ul> </li> <li>2. 課題解決型産業創出の加速化             <ul style="list-style-type: none"> <li>◆製品・サービス開発に資する課題の抽出・精査</li> <li>◆オープンイノベーションプラットフォームを活用したプロジェクトの創出</li> <li>◆デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品やサービスの開発</li> <li>◆県内外からの事業者、研究機関への参画の呼びかけ</li> </ul> </li> <li>3. 県内企業のデジタル化の促進             <ul style="list-style-type: none"> <li>◆【拡充】県内企業のデジタル技術を活用した取り組みの支援</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 円滑な事業承継の推進             <ul style="list-style-type: none"> <li>◆【拡充】事業承継・引継ぎ支援センターと連携した円滑な事業承継の促進</li> </ul> </li> <li>2. 人材の育成・確保の推進             <ul style="list-style-type: none"> <li>◆【拡充】新規学卒者等の県内就職促進と定着支援</li> <li>◆【拡充】移住施策と一体となった中核人材の確保</li> <li>◆【拡充】外国人材の受入環境の整備</li> <li>◆【拡充】就職氷河期世代の就職支援</li> <li>◆【拡充】産業界と連携した人材の育成</li> <li>◆産業振興センター、公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進[再掲]</li> <li>◆紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進(土佐和紙総合戦略の実施等)[再掲]</li> <li>◆【拡充】高知デジタルカレッジによる人材育成の充実・強化[再掲]</li> <li>◆デジタル人材の確保および活用促進[再掲]</li> </ul> </li> <li>3. 働き方改革の推進             <ul style="list-style-type: none"> <li>◆【拡充】経営基盤強化と連動した企業の働き方改革への支援</li> <li>◆新規高卒就職者の離職防止</li> </ul> </li> </ul>	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">3</p>
-------------------	--	---	--	--	--

# 脱炭素社会推進への取り組みの強化

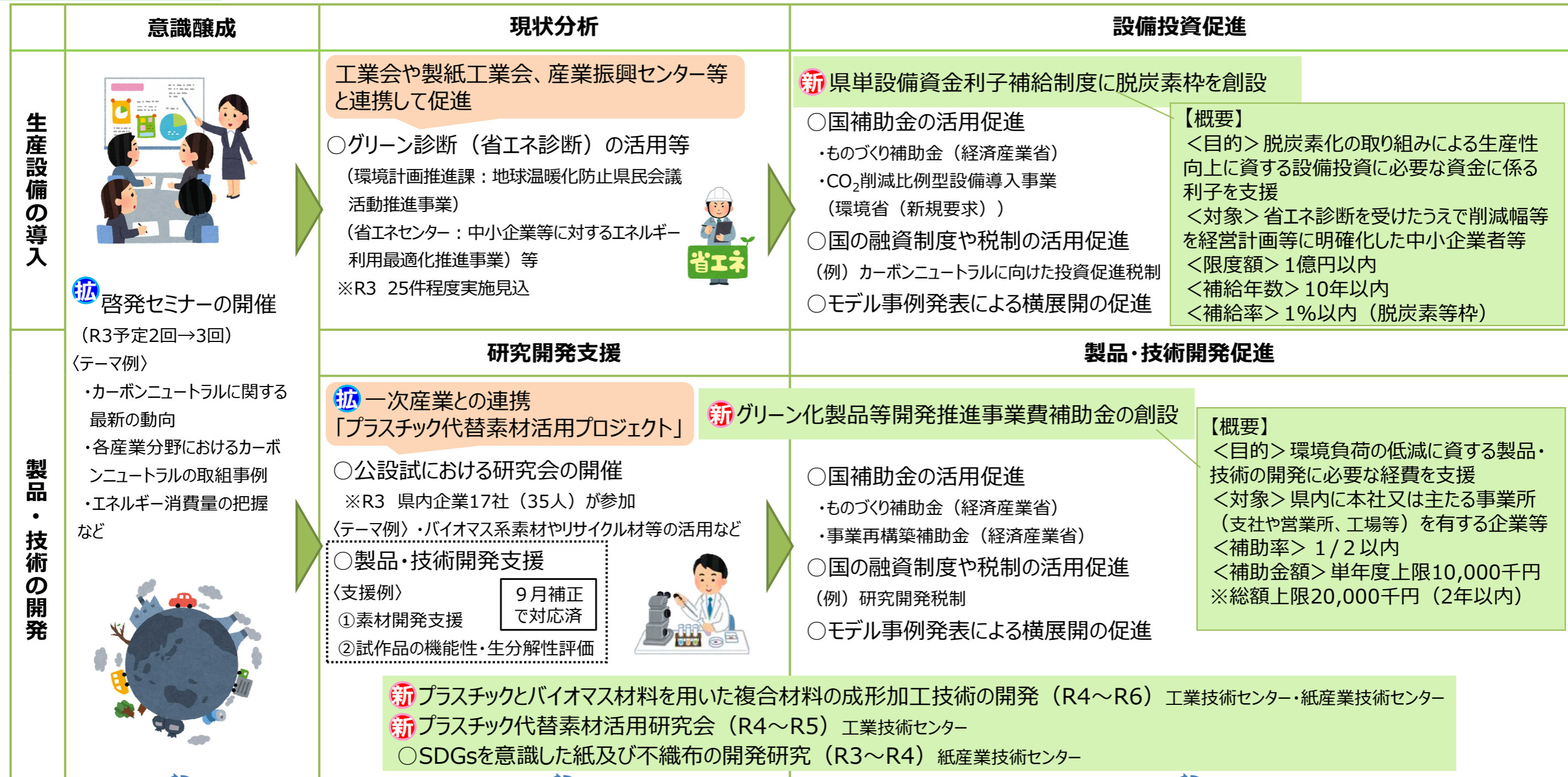
## 1. 現状

- ・2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、**各企業の積極的な取り組みや対応が不可欠**。
  - ・県内のものづくり企業などでも一部グリーン化に対応した動き（製品開発やCO<sub>2</sub>排出量削減等）が出てきているものの、「具体的な取組方法が分からない」「自社の技術だけでは対応が困難」などの理由から**具体的な動きに至っていない企業が多い**。
- ⇒本県産業の持続的な発展を図るために、**環境負荷の低減に資する「生産設備の導入」と「製品・技術の開発」について支援を強化し、企業の取り組みの加速化と裾野の拡大を図る（研究開発支援についてはR3.9月補正で先行実施）**。

## R4目標値

- セミナー参加者実数：100名
- 研究会登録者数：70名（R3:35名）
- 製品・技術の開発支援件数（補助件数+共同研究・技術支援）：10件/年
- 脱炭素等枠の利子補給件数：50件/年

## 2. R4の施策の展開

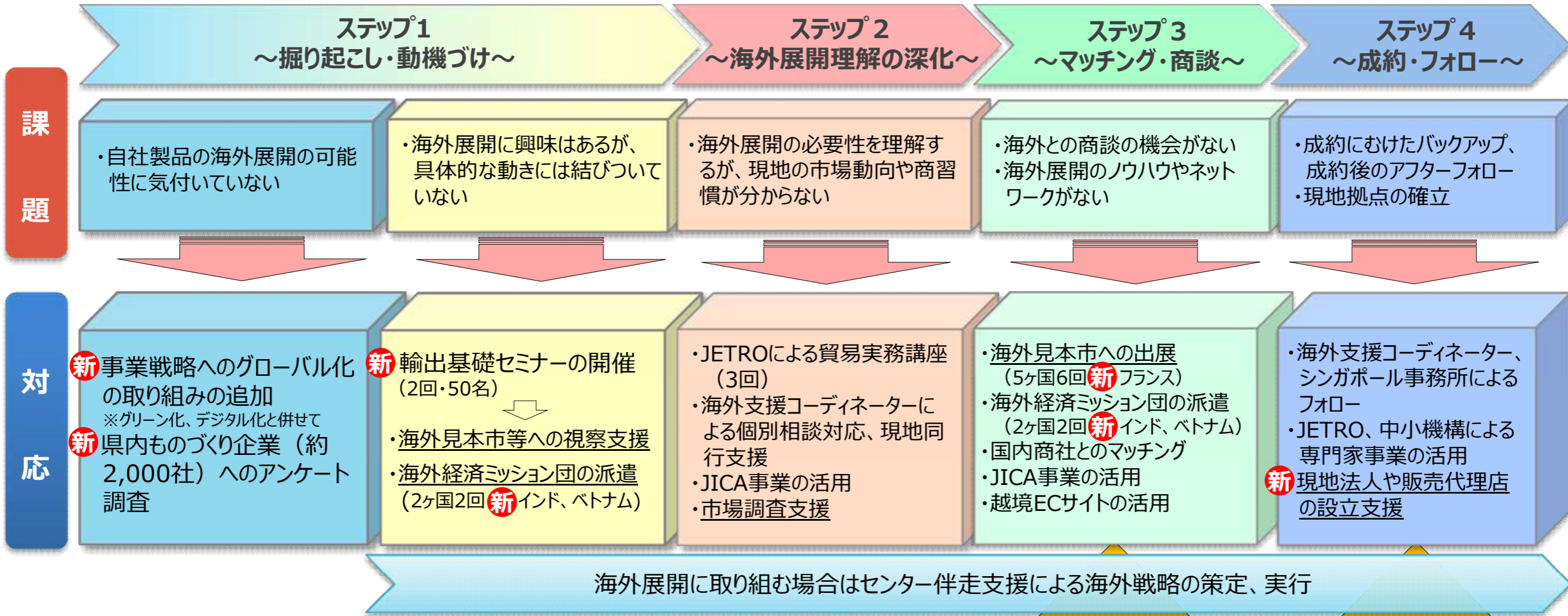
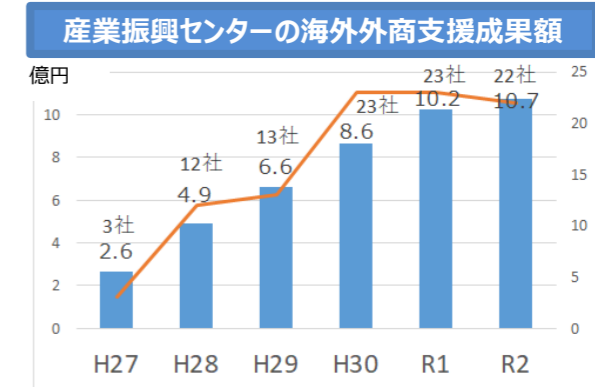


グリーン化への対応による本県産業のさらなる活性化

産業振興センターや関係機関と連携した支援

# ものづくり企業の海外展開支援のさらなる強化～10年後の飛躍を目指して～

<b>現状</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業振興センターの海外外商支援成果額は、H27の2.6億円からR2には10.7億円に達するなど順調に伸びているが、支援対象企業53社のうち、実績の上がっている企業はここ数年20社程度で推移している</li> <li>今後、人口減少などを背景に国内市場のさらなる縮小が見込まれる中、海外市場へ挑戦する企業をさらに拡大していくことが重要</li> </ul>
<b>課題</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>より多くの支援対象企業の取り組みを成果につなげるとともに、裾野を広げる取り組みが必要</li> <li>特に、ものづくり企業の海外展開を進めていくためには、販売代理店等現地パートナーの確立が必要</li> </ul>

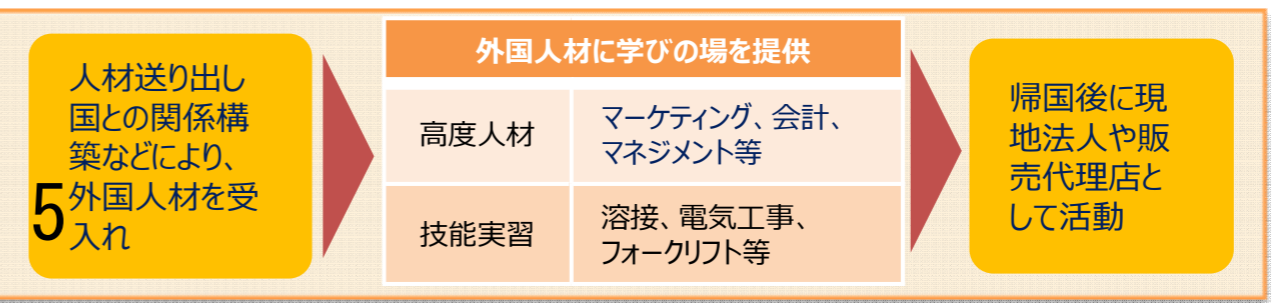


**新 事業戦略等推進事業費補助金グローバル枠(1000万円)により後押し!** (上記下線部)
 ※補助率1/2 通常枠(上限200万円)に上乗せ可

①新たに海外展開に取り組む企業    ②外国人材を活用して現地拠点の確立に取り組む企業

**外国人材に「選ばれる高知県」と「外商の加速化」を目指す取り組みの推進**

- 外国人材が県内就業後、スキルアップや学習する機会を提供（雇用労働政策課）
- 本県から帰国した外国人材に海外見本市や現地法人で活躍してもらうことで、県内企業のスムーズな海外展開を図る（工業振興課）
- ⇒外国人材活躍のパッケージを示すことで、優秀な外国人材の確保にもつなげる



R13 海外の外商支援成果企業数50社・成果額50億円を目指す!

# 県内企業のデジタル技術活用の加速化

## 現状

### 企業のデジタル化支援

- ◆ モデル事例の創出（5社に対して「計画策定」+「計画実行」+「社内人材育成」の伴走支援を実施中）
- ◆ 中小企業等に対するデジタル化支援体制の強化  
（R3.4産業振興センターに専門の相談窓口を設置。2名の専門人材を配置し、企業の取組を伴走支援）  
【R3実績（R3.12末時点）】  
・ 訪問企業数 131社 ・ 相談対応件数 66件 ⇒ 伴走着手 10社

### デジタル化に対応するための企業人材の育成

【R3実績（R3.12末時点）】  
計5講座 263名受講

- ◆ 高知デジタルカレッジにおける県内企業及び企業支援者を対象とした人材育成
  - ・ 次世代リーダーDX基礎講座（デジタル技術の戦略的活用を企画・提案できる企業内人材を育成する）
  - ・ AIビジネス活用講座（AIをビジネスに活用するための概要や事例を学ぶ）
  - ・ 地域デジタル化人材育成講座（経営指導員等がデジタル導入のメリットを事業者に伝えるスキル等を学ぶ） など

## 課題

- デジタル化を担う人材の慢性的な不足（エンジニア、企業内のデジタル化担当者）
- 県内大多数を占める小規模事業者のデジタル化を底上げするためには、取組を後押しする支援機関・支援者側のデジタル技術を活用した経営支援力の強化が必要

## R4の主な取組（案）

- 「デジタル化の機運醸成」とともに、「県内事業者に対する支援・企業支援者のスキルアップ」を強化
- 人材育成（高知デジタルカレッジ）に加えて、都市部の副業・兼業人材の活用を促進

### 企業のデジタル化支援

- 拡** ◆ 中小企業に対するデジタル化支援 <産振センターデジタル化推進部>
  - ・ デジタル化支援の着実な実行のための体制強化（コーディネーター1名増員）
  - ・ 伴走支援企業に対し、国補助制度（ものづくり補助金・IT導入補助金など）の積極的な活用や県内IT企業とのマッチングを支援  
⇒ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも生産性・付加価値向上に向けて取り組む企業の成長を促進  
【KPI】伴走支援45社（15社[R3～継続] + 30社[R4新規]）

企業向け
- 新** ◆ 小規模事業者のデジタル化促進に向けた経営指導員の支援力向上
  - ・ 商工会連合会にアドバイザーを配置し、商工会議所・商工会の経営指導員に同行して事業者に対するデジタル化支援を実施
  - ・ 支援事例の県内事業者への横展開を図る  
⇒ デジタル化の観点から小規模事業者を支援することができる経営指導員を育成することにより小規模事業者のデジタル化を促進  
【KPI】デジタル化強化支援件数 30件

企業向け 支援者向け
- 拡** ◆ モデル事例の普及啓発による機運醸成
  - ・ 企業向けセミナー（0→5回） ・ 商工会議所・商工会/金融機関向けセミナー（0→2回）
  - ・ 広報媒体（団体機関誌等）や関係業界団体の会合を通じた事例紹介  
⇒ 県、産振センター、商工会議所・商工会、金融機関などが、県内企業の実例を用いて社内での進め方や重要なポイントをわかりやすく伝えることにより県内企業のデジタル技術の活用につなげる

企業向け 支援者向け

### デジタル化に対応するための企業人材の育成 <高知デジタルカレッジ>

- 新** ◆ 県内企業のデジタル化担当者の育成（ITリテラシー向上） 企業向け
  - ・ 企業のデジタル化担当者を対象に、社内でデジタル化を推進するために必要なスキルを習得  
→ 経営層の参謀としての役割も期待 【KPI】第4期計画期間中に60社（30社×2年[R4・R5]）
- ◆ DXを見据えたデジタル技術活用促進（デジタル技術を活用した経営改善）
  - ・ 企業の経営層を対象に、自社のビジネスにデジタル技術を戦略的に活用することで製品・サービスや組織を革新するための計画を企画・実行するためのスキルや知識を習得  
（R3：17社受講 → R4：継続実施） 【KPI】第4期計画期間中に40社（20社×2年[R4・R5]）
- ◆ AIを活用したビジネス展開の促進（最先端技術の活用促進）
  - ・ 企業の経営層を対象に、自社のビジネスにAIを活用するための知識を習得  
（R3：AIを身近に感じてもらうため事例紹介・プログラミング体験の2講座実施（47名受講）  
→ R4：自社ビジネスへの活用につなげるため、AI活用体験に内容をリニューアル）  
【KPI】第4期計画期間中に40社（20社×2年[R4・R5]）

⇒ 県内企業においてデジタル化やDXの取組を担う社内人材を育成することにより、デジタル技術を活用した業務改善やビジネス展開を促進

### 新たな人や企業の流れを捉えた「デジタル人材の確保」

- ◆ 副業・兼業IT人材と県内企業とのマッチング強化 企業向け
  - ・ 副業・兼業人材活用に向けた、県内企業への事例紹介等による機運の醸成
  - ・ 「都市部の副業・兼業人材」と「活用を希望する県内企業」の人材マッチング  
⇒ 副業・兼業IT人材の活用による県内企業のデジタル化・DX促進

県内企業のデジタル技術活用を促進 ⇒ 生産性・付加価値の向上へ

# 事業者向けの新たな融資制度（伴走支援型特別保証融資）の創設

背景・狙い

- ・令和3年4月から全国統一のコロナ対応融資の後継の融資制度として、国の「伴走支援型特別保証」がスタート。
  - ・この制度では、制度上の義務として、金融機関に原則として四半期に1度、事業者の経営状況の確認等を求めており、資金繰り支援とあわせて事業者に伴走したより手厚い経営支援が行われる。
  - ・今後本格化するコロナ関連融資の円滑な返済を進めていくため、またコロナ収束後に積極的な事業展開を図っていくためにも、コロナ禍の影響により財務状況が悪化した事業者の経営改善への取組を後押しすることが重要。
  - ・昨年3月から実施したコロナ関連融資により、県内事業者は一定の手元資金を確保していたが、原油価格の高騰や年末に向けての資金確保のため、資金繰り支援の相談も出てきている。
  - ・国の経済対策で、本制度の貸し付け限度額の引上げ等大幅な拡充が図られる予定。
- ⇒県制度融資のメニューに位置付け、低金利・低保証料で利用を促進し、事業者の資金繰り支援と経営改善に向けた取組を積極的に推進していく。

## 制度の概要

### New!! 伴走支援型特別保証融資

【要件】 売上等が15%以上減少し、下記のいずれかの認定を受け経営行動計画を策定した事業者

・セーフティネット4号、5号 等

【貸付限度額】 4,000万円

【貸付利率】 1.97%以内

【保証料率】 **0.00%**

(国0.65% (※) 補給後の残0.20%を県負担)

【償還期間】 10年以内 (一括償還の場合は1年以内)

【据置期間】 5年以内

【融資枠】 22億円

【適用期間】 令和3年12月24日～令和4年3月31日

※経営者保証免除対応を適用しない場合

国の制度改正(2/1～)に合わせて限度額の引き上げ等を準備中

### 県制度融資とは

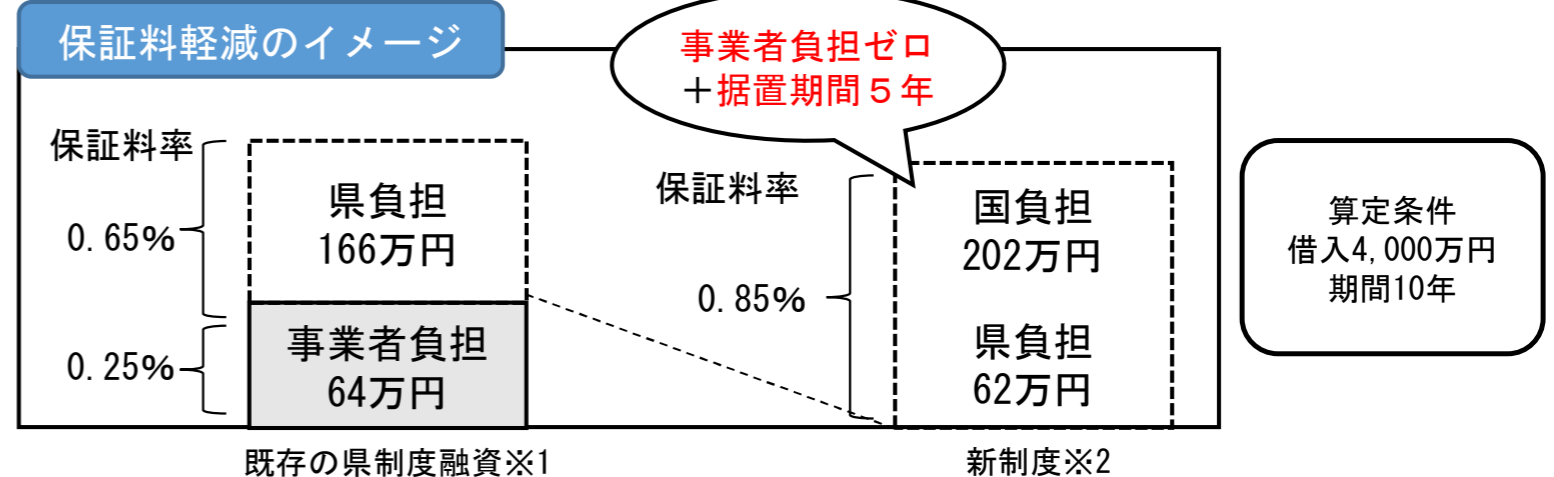
県融資制度は、県が保証料の一部又は全てを負担し、金融機関と信用保証協会の協力を得ることにより、事業者の皆様が資金調達される際の負担軽減を図ることを目的とした制度

## 効果

### ポイント1

### 保証料ゼロで新規又は借換え融資が可能

- ・保証料ゼロで新たな借入れが可能。また新たな借入れが困難な事業者でも既存借入れから本制度へ借り換えることにより保証料負担を軽減できる。



※1 安心実現のための高知県緊急融資(SN4号)：据置期間2年・償還期間等の特例措置適用なし

※2 伴走支援型特別保証融資：据置期間5年

据置期間とは…元金の支払いをせずに利息のみを支払う期間

### ポイント2

### 金融機関の伴走支援により事業者の経営改善

- ・金融機関が伴走して経営支援することで、コロナ禍の長期化により財務状況が悪化した事業者の経営改善を図ることができる。
- ・令和5年度以降に本格的に到来する国や県のコロナ関連融資の据置期間終了後の出口戦略のひとつとして、事業者の資金繰りを支援。

# 空き店舗の活用促進による県内商店街等の活性化支援の取り組み

## 現状

- ・県では商店街等の空き店舗の出店支援により、商業の活性化及び商業機能の維持・発展に繋げるため、空き店舗対策事業を実施（H21～）
- ・高知県内の商店街等（※高知市除く）の空き店舗率：20.4%（R3年度時点 出典：地域商業実態調査（経営支援課））
- ・高知市中心商店街の空き店舗率：12.92%（R2年度時点 出典：高知商工会議所・高知市商工振興課 空き店舗調査）
- ※全国の商店街の平均空き店舗：約10%（中小企業庁 平成29年3月 商店街空き店舗実態調査報告書）
- ・県内商店街等の空き店舗（※高知市除く）のうち、貸し出し可能な店舗が約27%、貸し出し不可の店舗が約73%となっている

## 課題

- ①現状の空き店舗対策事業は、高知市中心商店街や四万十市での活用が多くなっており、町村部の活用が少なく、特に中山間地域等では、中心商店街以外にも集落単位で地域住民の生活環境を維持・向上するために不可欠な店舗が、人口減少、事業者の高齢化等により移転や廃業が進んでいる。
- ②商店街の空き店舗については、活用可能な店舗を増やす必要があるが、住居一体型の場合は、出入口やトイレ等が共有のため貸し出せない事が多く、活用が進んでいない。

課題...

新型コロナウイルス感染症の影響により、経営悪化による廃業が進むことが想定され、県内商店街等や中山間地域等の集落において、空き店舗が増加し、**商業機能や地域住民の利便性の低下が懸念**される。

## 今後の方向性

既存の空き店舗対策事業に加えて、

- ①中山間地域等において、商業機能の維持・発展のための空き店舗活用を推進
- ②商店街等で活用が進まないことが多い店舗兼住居の空き店舗活用を推進

**県内の商業機能の維持・発展を市町村と連携して強力に支援**

## 既存の支援策に加えて、地域の課題に対応した新たな支援策を創設

### 商店街等への支援

### 中山間地域等への支援

#### 空き店舗対策事業費補助金

#### 新 中山間地域等新規創業支援事業費補助金

#### 空き店舗対策事業

#### 新 商店街等店舗兼住宅活用推進事業

補助事業者  
民間事業者  
(個人又は法人)

市町村  
事業実施主体:空き店舗所有者

市町村  
事業実施主体:民間事業者  
(個人又は法人)

補助率  
補助対象経費の1/2

補助対象経費の1/3  
市町村:1/3以上

補助対象経費の1/4  
市町村:1/4以上

対象地域  
商店街等  
高知市：各商店街振興組合（+事業協同組合）の範囲  
高知市以外：地域商業実態調査で回答している商店街等商業集積地

商店街等以外の地域  
(旧高知市、旧中村市除く全域※)

補助上限  
1,000千円  
下限：100千円

1,000千円

500千円

補助対象経費  
店舗改装費用

- ・店舗部分と住居部分の分離にかかる経費
- ・既存設置物の処分費
- ・内装工事、外装工事、給排水工事、電気工事等及び当該工事と一体で設置する設備
- ・電気・水道・ガスなどのメーター分離費用

店舗改装費用



条件

- ・対象業種：小売業、飲食業又はサービス業（昼間営業に限る）
- ・出店計画について、県の中小企業診断士が実施する経営指導を受け入れること
- ・出店計画及び出店後において、商工会・商工会議所等の経営サポートを受けること

- ・事業完了後に市町村又は商工団体等が運営する空き店舗バンク等への登録又は不動産会社への登録を行い、2年以内に貸し出すこと。
- ・事業完了後、空き店舗を出店希望者（小売業、飲食業又はサービス業（昼間営業必須））に貸し出す場合、最低3ヶ月（※最長6ヶ月）の間の賃料を無料とすること。

- ・地域に必要不可欠な店舗であると市町村長が認めかつ補助を行うこと
- ・使用されなくなってから3ヶ月以上経っている空き店舗

※飲食店については、活用する空き店舗が元々周辺住民を主要客とする地域に密着した飲食店であった場合に限る



### (1) 中山間地域等への支援

#### 新 中山間地域等新規創業支援事業費補助金

- ・中山間地域等の住民の生活環境維持・向上のため、空き店舗を活用して、地域に必要不可欠と市町村が認める小売業・飲食業・サービス業を出店しようとする事業者に対して店舗改装費を支援

【活用例】 ◆食品小売・惣菜販売の店舗を開業 ◆美容院を開業 等



### (2) 商店街等への支援

#### 空き店舗対策事業費補助金

##### 空き店舗対策事業

- ・商店街等の空き店舗を解消し、活性化を図るため商店街等への出店を支援

#### 新 商店街等店舗兼住宅活用推進事業

- ・店舗兼住宅の活用推進のため、空き店舗所有者が出店希望者に貸し出すために行う店舗部分と住居部分との機能分離等に要する経費を支援

【活用例】  
◆店舗と住居の入口を分離（店舗を通らずに住居へ入れる壁及び通路を設置）  
◆店舗へお客さま用のトイレ及び手洗いを設置



目標数値

①中山間地域等新規創業支援事業を  
活用した創業者数

(R4) 20件

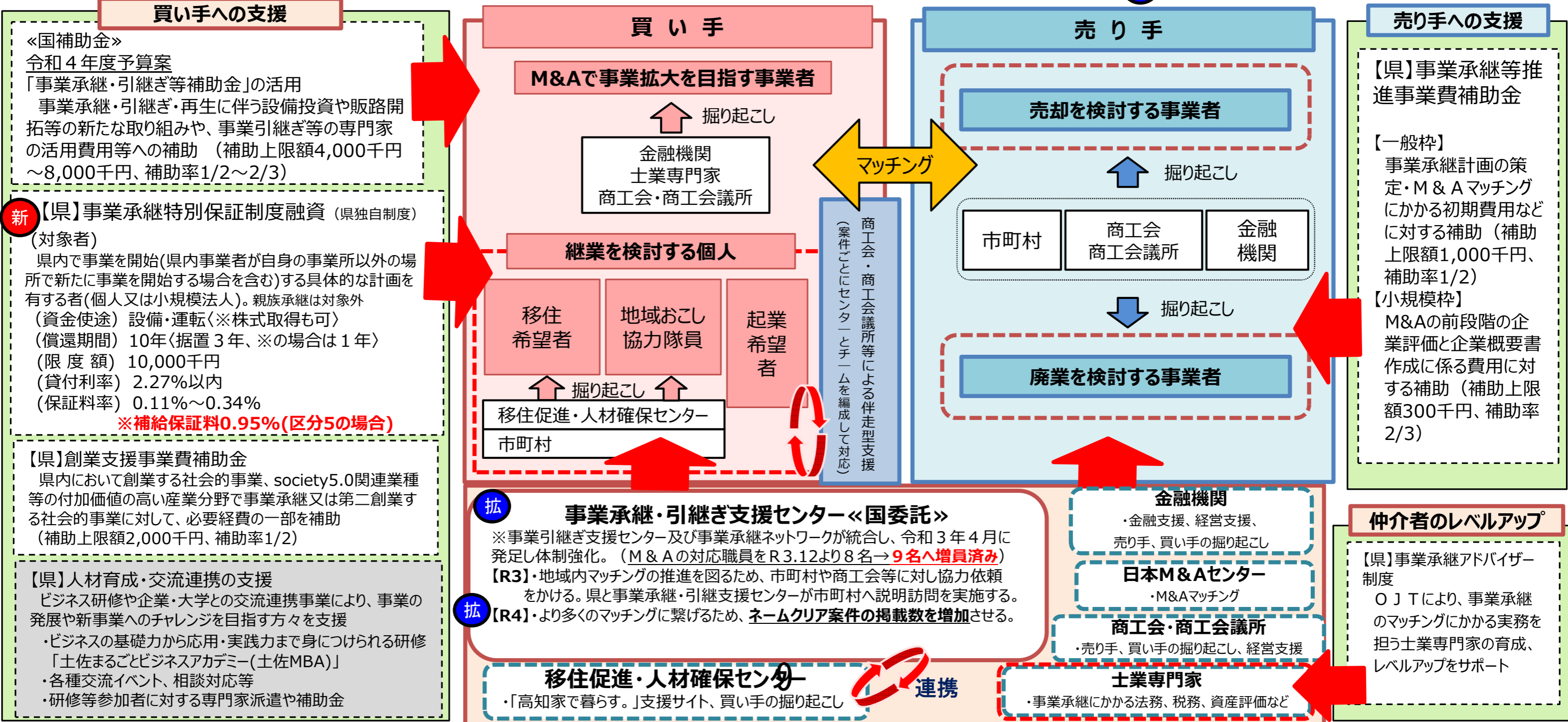
②商店街等店舗兼住宅活用推進事業  
活用数

(R4) 5件



# 円滑な事業承継の推進（買い手と売り手双方への取り組みの強化）

課題	取り組みのポイント	KPI
<b>【相談件数】</b> M & A 全体 R2.12末:215→R3.12末:260【前年同月比+45】 〔内、 <u>売り手</u> R2.12末:157→R3.12末:185【前年同月比+28】〕 〔内、 <u>買い手</u> R2.12末:58→R3.12末:75【前年同月比+17】〕 その他 R2.12末:28→R3.12末:84【前年同月比+56】  <b>【事業承継全体】</b> 相談累計:1,280件 成約累計:100件 継続中:711件 (H27~R3.12末)	事業引継ぎ支援センターで窓口相談対応中 (M&A支援に進む前の売り手):250件 〔高齢等による譲渡相談:約3割〕 〔将来についての相談:約7割 (H29~R3.12末)〕  【M & A (売り手) への対応】 ・補助金メニューの継続 ・市町村、商工会・商工会議所、金融機関と連携した掘り起こし  【M & A (買い手) への対応】 ・ <b>融資メニューの追加</b> <b>新</b> ・市町村、移住促進・人材確保センターと連携した掘り起こし ・起業希望者へのアプローチ ・商工会・商工会議所等による伴走型支援  【事業承継・引継ぎ支援センターの体制強化】 ・相談件数増加に伴い、円滑な対応を目指し、M & Aに対応できる職員を8名→ <b>9名へ増員済み</b> (R3.12より) <b>拡</b> ・ <b>ネームクリア案件の充実</b> <b>拡</b>	事業承継に係るマッチング件数(年間) <b>80件</b>  (うち、事業承継引継ぎ支援センター案件 35件(仮))



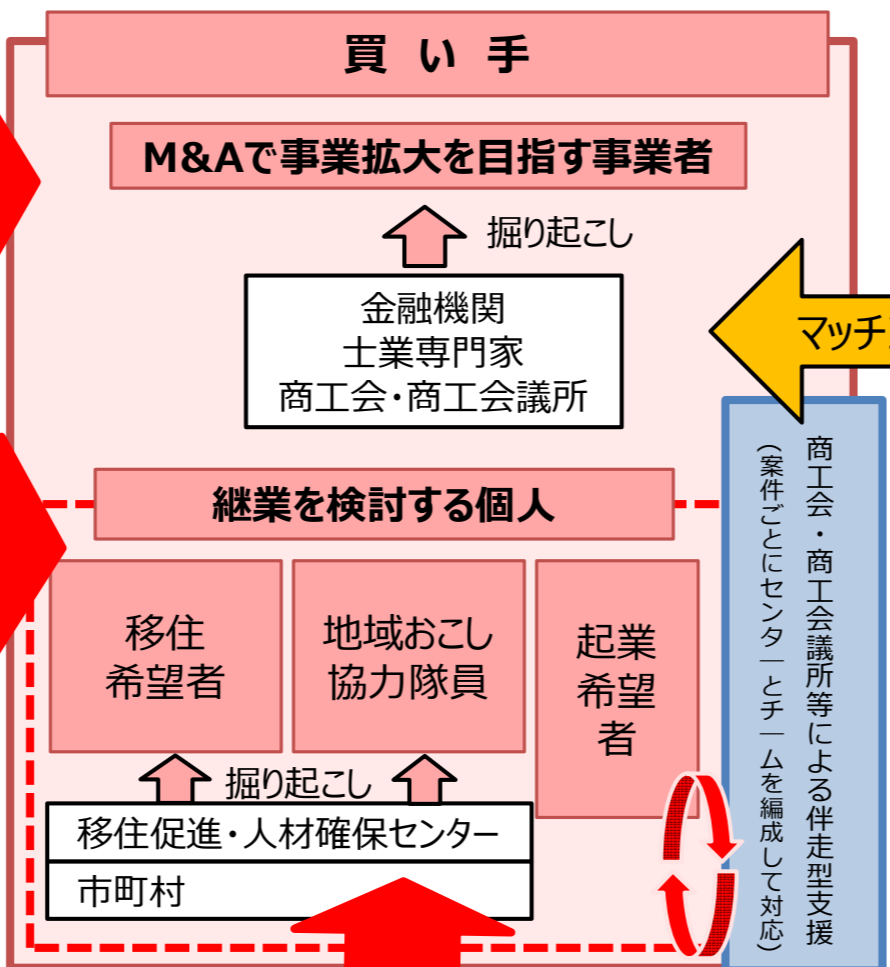
**買い手への支援**

「国補助金」  
 令和4年度予算案  
 「事業承継・引継ぎ等補助金」の活用  
 事業承継・引継ぎ・再生に伴う設備投資や販路開拓等の新たな取り組みや、事業引継ぎ等の専門家の活用費用等への補助（補助上限額4,000千円～8,000千円、補助率1/2～2/3）

**新** **【県】事業承継特別保証制度融資**（県独自制度）  
 (対象者)  
 県内で事業を開始(県内事業者が自身の事業所以外の場所で新たに事業を開始する場合を含む)する具体的な計画を有する者(個人又は小規模法人)。親族承継は対象外  
 (資金用途) 設備・運転(※株式取得も可)  
 (償還期間) 10年(据置3年、※の場合は1年)  
 (限度額) 10,000千円  
 (貸付利率) 2.27%以内  
 (保証料率) 0.11%～0.34%  
**※補給保証料0.95%(区分5の場合)**

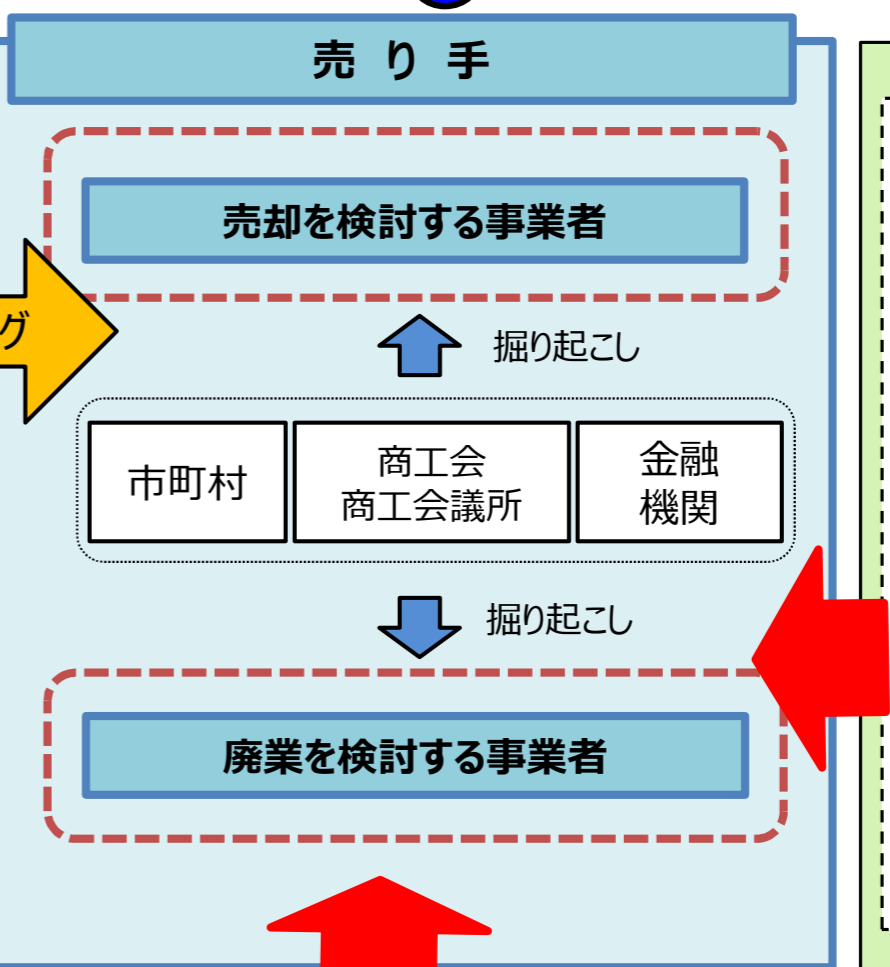
**【県】創業支援事業費補助金**  
 県内において創業する社会的事業、society5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野で事業承継又は第二創業する社会的事業に対して、必要経費の一部を補助  
 (補助上限額2,000千円、補助率1/2)

**【県】人材育成・交流連携の支援**  
 ビジネス研修や企業・大学との交流連携事業により、事業の発展や新事業へのチャレンジを目指す方々を支援  
 ・ビジネスの基礎力から応用・実践力まで身につけられる研修「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」  
 ・各種交流イベント、相談対応等  
 ・研修等参加者に対する専門家派遣や補助金



**拡** **事業承継・引継ぎ支援センター<国委託>**  
 ※事業引継ぎ支援センター及び事業承継ネットワークが統合し、令和3年4月に発足し体制強化。(M & Aの対応職員をR3.12より8名→**9名へ増員済み**)  
**【R3】**・地域内マッチングの推進を図るため、市町村や商工会等に対し協力依頼をかける。県と事業承継・引継ぎ支援センターが市町村へ説明訪問を実施する。  
**【R4】**・より多くのマッチングに繋げるため、**ネームクリア案件の掲載数を増加**させる。

**拡** **移住促進・人材確保センター**  
 ・「高知家で暮らす。」支援サイト、買い手の掘り起こし



**金融機関**  
 ・金融支援、経営支援、売り手、買い手の掘り起こし

**日本M&Aセンター**  
 ・M&Aマッチング

**商工会・商工会議所**  
 ・売り手、買い手の掘り起こし、経営支援

**士業専門家**  
 ・事業承継にかかる法務、税務、資産評価など

**売り手への支援**

**【県】事業承継等推進事業費補助金**

**【一般枠】**  
 事業承継計画の策定・M & A マッチングにかかる初期費用などに対する補助（補助上限額1,000千円、補助率1/2）

**【小規模枠】**  
 M&Aの前段階の企業評価と企業概要書作成に係る費用に対する補助（補助上限額300千円、補助率2/3）

**仲介者のレベルアップ**

**【県】事業承継アドバイザー制度**  
 OJTにより、事業承継のマッチングにかかる実務を担う士業専門家の育成、レベルアップをサポート

# 「高知県中小企業・小規模企業振興指針（案）」の概要について

## ●高知県中小企業・小規模企業振興条例について（「産業振興計画」と「条例」との関係）

〈条例制定時の考え方〉

- 県を挙げて産業振興計画に取り組んできたが、産業振興計画の対象以外の産業分野があり、また産業振興計画に関わらない事業者もある
- 各産業分野（部局）ごとの取組（建設業活性化プラン、健康長寿県構想等）を推進してきたが、それぞれの取組みについて、中小企業振興の理念や方向性を共有する仕組みがなかった

県内の中小企業を今まで以上に振興していくため、理念や方向性を共有する条例を制定

○知事は、中小企業・小規模企業の振興に関する施策を総合的に推進するための指針を策定する。（条例12条）

## ●高知県中小企業・小規模企業振興審議会（第1回6/22 第2回11/16）において委員から出された意見や、他自治体の中小企業振興条例に基づく指針の構成をもとに整理。

### （1）本県が策定する指針のイメージについて

◆他自治体の条例に基づく指針は、

- ①「方向性」
- ②「方向性」+「具体的な計画等」

の2種類に分類できる。

本県は「具体的な計画等」については、「産業振興計画」や「健康長寿県構想」等が担っていることから、指針自体は①「方向性」を定めるものとした。

（※ 個別事業については、各種計画（産振計画等）でPDCAを回してい

き、本審議会では取組の方向性について議論していく。（例：分野ごとの濃淡や、新たに取り組むべき方向性 等）

●他自治体の中小企業振興条例に基づく指針

① 「方向性」

② 「方向性」+「具体的な計画等」

●本県指針（案）

① 「方向性」+「産振計画」「健康長寿県構想」等で個別に対応

### （2）指針の考え方について

審議会委員意見

◆産振計画がある中で条例の意義は何か、産振計画とのさび分けをすべきと考える。産振計画は地産外商がベースで条例は厳しい状況にある企業が生き残るにはどうしていったらよいかを主眼にしてはどうか。

県内中小企業等を取り巻く経営環境は、今般の新型コロナウイルス感染症の世界的流行はもとより、インターネット環境やIT技術の普及、地球温暖化、人手不足や事業承継問題など多岐にわたり、また複雑化している。

これらの課題に対応して、「地域地域で中小企業等が、まずは事業を継続し、そのうえで成長が図られるよう、取り組む方向性」を示すものとした。

### （3）重点的な取り組み項目について

審議会委員意見

◆網羅的に記載されているが、当面力を入れる事項もあるはずなので、それがわかるような記載をすべきではないか。

事業継続に欠かせない担い手の確保とともに、成長につながるデジタル化、グリーン化、グローバル化については、特に重点的に取り組むこととした。

### （4）業界団体等の意見について

審議会委員意見

◆商工労働部がとりまとめているため産業振興系の記載が色濃く出ているのではないかと。他の業種についても業界団体の意見を踏まえて十分に記載されているのか

庁内各部局等から関係団体に指針確認を実施し、了承を得た。（庁内各部局等からの意見反映済み）

## ●施策の基本的方向

条例第11条の基本方針を社会情勢や環境変化等に対応した具体的な15項目に分類

< 共通 > 【施策における支援のあり方】

- 中小企業等の自主的な経営の向上及び改善に必要な情報を届けることや「意欲の喚起につながる仕掛け」、そのうえで意欲や成長段階に応じた伴走支援を実施
- 事業者単体では取り組むことが困難な需要の喚起や交流人口の拡大
- 経営資源に限りのある中小企業等においては、デジタル技術を活用した事業者同士の連携の促進

### 条例第11条 施策の基本方針

### 条例第12条に基づく指針のうち「施策の基本的方向」

条例第11条 施策の基本方針	条例第12条に基づく指針のうち「施策の基本的方向」	共	個
1項 中小企業・小規模企業の経営基盤の強化及び経営の革新を促進すること	①経営基盤の強化及び経営資源の確保	○	
	②生産性の向上		○
	③新たな技術、製品及びサービス等の開発の促進		○
	④知的財産の活用及び産学官の連携		○
2項 中小企業・小規模企業の創業の促進及び事業の承継の円滑化を図ること	⑤創業及び新たな事業の創出の促進		○
	⑥事業の承継の円滑化	○	
3項 中小企業・小規模企業の販路等の拡大を図ること	⑦中小企業・小規模企業の振興に資する企業誘致の推進		○
	⑧地産外商の強化		○
4項 中小企業・小規模企業に対する資金供給の円滑化を図ること	⑨資金供給の円滑化	○	
5項 中小企業・小規模企業の人材の育成及び確保を図ること	⑩事業活動を担う人材の育成及び確保	○	
	⑪働き方改革を進める雇用環境の整備の促進	○	
6項 中小企業・小規模企業の振興を通して、地域の活性化や地域の多様な資源の活用を促進すること	⑫商店街等の振興を通じた地域の活性化の促進		○
	⑬地域の多様な資源及び地場産業を活かした事業活動の促進		○
7項 中小企業・小規模企業の環境変化への適応の円滑化及び災害等への対応を促進すること	⑭脱炭素化をはじめとするSDGs等の新しい課題への対応	○	
	⑮自然災害や感染症への対応の促進	○	

## ●指針に基づく施策の推進

○「高知県中小企業・小規模企業振興審議会」を毎年度2回開催し、施策を検討する。令和4年度以降の審議会イメージ

【5月】

- ・（初年度R4）15項目のKPIの設定とR4の主な取組について
- ・（R5以降）前年度審議会でもいただいた意見を踏まえた当該年度の取組について

【10月】

- ・上半期の進捗状況と下半期の取組について
- ・翌年度以降の施策の強化・見直しについて



○指針の見直しについては、経済・社会情勢の変化を踏まえ柔軟に対応するもの。



数値目標

○産業振興センターの外商支援による関西圏での成約金額（年間）  
 目標設定時(R元)：13.9億円 ⇒ 直近値(R2)：12.1億円  
 ⇒ 目標値(R3)：18.2億円 ⇒ 目標値(R5)：23.2億円

強化ポイント

○外商拡大に向けて大規模見本市への出展や商談会の開催数を拡大するとともにWEBセミナーを新たに開催することなどによる外商活動の強化(R3:18回→R4:27回)

R3の取組状況

戦略1 パートナーとの連携強化による外商拡大

1 関西圏の商社と連携した外商活動の強化

- ・営業訪問件数  
：1,359件【目標2,000件/年】（前年同期783件）
- ・成約件数  
：198件【目標340件/年】（前年同期206件）
- ・見本市等への出展及び商談会の開催  
：10回【目標12回/年】（前年同期5回）  
56社参加(うちオンライン20社)
  - ◆インフラ検査・維持管理展(7/14～16)大阪：3社
  - ◆防犯防災総合展(8/26～27)大阪：9社
  - ◆大阪インターナショナルギフトショー(9/16～17)大阪：6社
  - ◆国際雑貨EXPO関西(9/29～10/1)大阪：4社
  - ◆関西機械要素技術展(10/6～8)大阪：5社
  - ◆関西オフィス防災EXPO(11/17～19)大阪：3社
  - ◆テクノ・オーシャン(12/9～11)兵庫：2社  
※1月以降見本市2回出展予定
  - ◆ミニ展示商談会等の開催：3回  
防災関連(7/29)：8社  
技術の外商(9/9)→WEB商談会(9/1～9/14)：7社  
木・紙・防災(11/4)：9社 ※近鉄百貨店とコラボ開催  
※紙・木製品関連8/25→1/27に延期

2 関西圏の包括協定企業と連携した外商活動の強化

- ・大規模見本市への共同出展
  - ◆近鉄百貨店と防犯防災総合展・関西オフィス防災EXPO(前掲)に共同出展 ※ブースを併設、互いに来場者を誘導

戦略2 ウイズコロナ時代に対応する商品開発や外商活動の推進

○ 関西圏の商社や包括協定企業と連携した営業活動の強化

- ・新しい販売先、販売チャネルの開拓
  - ◆近鉄百貨店と高知家がコラボした防災セット製品の開発  
※高知県防災関連製品に認定(8/16)
  - ◆西日本学校法人を対象としたアンケート調査(6月)  
：519校(うち関西379校)発送  
→訪問可能と回答した学校から順次提案を実施
- ・オンライン商談会の積極的な実施
  - ◆WEB商談会の開催：2回、12社参加  
防災関連(7/9)、技術の外商(9/1～14)(再掲)
- ・企業の製品やPR動画を活用した営業活動の促進
  - ◆事業戦略等推進事業費補助金(コロナ特別枠)  
：28件採択

取組を通じた課題

<現状分析>

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、見本市やミニ展示商談会が一部延期となるとともに、緊急事態宣言下において相手方からの自粛要請等により外商コーディネーターによる営業活動が制限を受けたことなどから、成約件数、成果額とも目標達成は厳しい状況
- ・目標とする成約金額（R3:18.2億円）については、12月末時点が7.2億円であり、年間進捗率の過去3年間平均からすると年間10.1億円と推計され、現時点では目標達成は厳しい見込み
- ・このうち、防災関連製品や食品機械については前年を上回る見込みであり一定の成果が見られるものの、建設・建築関連の分野において、関西圏での営業活動が十分に行われていないことなどにより、前年と比べて落ち込みが見られる

<課題>

- ・長期化するコロナ禍により商談機会が減少しており、見本市への出展など商談機会を拡大するとともに、WEBも活用した外商活動の強化が必要。特に、大阪・関西万博やIRを商機と捉え、落ち込みが見られた建設・建築関連へのアプローチや技術の外商の営業を強化することが必要

R4強化策（案）

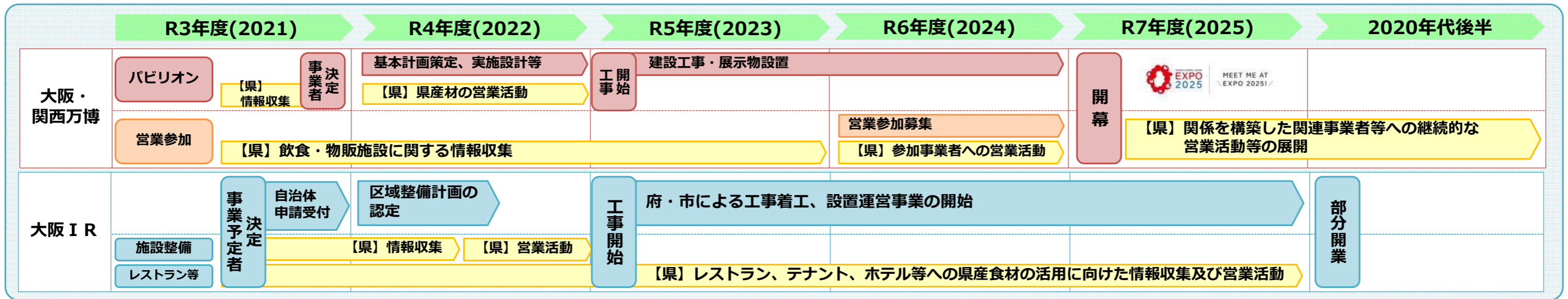
戦略1 パートナーとの連携強化による外商拡大

- 関西圏の商社や包括協定企業と連携した外商活動の強化
  - ・販路開拓のための大規模見本市への出展  
(R3:9回41社→R4:11回50社)  
(分野：防災系3回、建設・建築系2回、雑貨系2回、農業機械系1回、食品機械系1回、介護系1回、技術の外商1回)
  - ・マッチング・成約を目的とした展示商談会の開催  
(R3:4回33社→R4:6回42社)  
(分野：工法・技術・防災・雑貨・木材・食関連製品)
  - ・本県に発注企業を招へいする工場視察商談会の開催  
(R3:5回15社→R4:7回35社)
  - ・包括協定企業(関西に本支店のある19社)と連携した新規販路の開拓
    - ◆パビリオン出展企業(グループ企業含む)への感染症対策関連製品やノベルティの提案活動の実施  
※出展企業情報は未発表(12月予定であったが遅れている模様)。発表され次第アプローチを開始
  - ・万博・IRに向けた建設・建築系工法・技術、防災関連製品の認知度向上のためのWEBセミナーの開催及びYou Tubeでのセミナー動画配信(0回→3回9社)  
(工法・技術については近畿建設協会、大阪府建築事務所協会、大阪府設備設計事務所協会等をターゲット)

戦略2 ウイズコロナ時代に対応する商品開発や外商活動の推進

- 関西圏の商社や包括協定企業と連携した営業活動の強化
  - ・建設・建築系工法・技術、防災関連製品の認知度向上のためのWEBセミナーの開催及びYou Tubeでのセミナー動画配信(0回→3回9社)(再掲)

- 製品開発の対応
  - ・外商Coによる製品開発・改良ニーズの情報収集及び県内企業へのフィードバック
  - ・製品企画書作成(40件)
  - ・事業戦略等推進事業費補助金(30件)による開発支援



### R3の取組状況（12月末時点）

**戦略1 関西圏を訪れた国内外の観光客に観光地・高知を訴求し誘客**  
※省略（観光分野）

**戦略2 関連施設での県産食材の活用**  
※省略（食品分野）

**戦略3 関連施設の整備にあたっての県産木材等の活用**

**1 関連施設での県産木材利用促進に向けた提案の実施**  
※省略（林業分野）

**2 関連施設の整備における県内企業の技術の活用**

- 関係機関と連携した個別訪問による情報収集及び販路開拓
  - ◆関係機関とのワーキンググループの開催(7回)
  - ◆万博関連の説明会・セミナーへの参加(3回)
  - ◆近鉄百貨店の大阪・関西万博公式ロゴマーク入りライセンス商品への採用(1社:消毒ウェットタオル)
  - ◆海外パビリオン向けサプライヤーリストへの登録(1社:建築用金物)
- 商談会の開催（関西及び県内）を通じた個別取引支援
  - ◆ミニ展示商談会等(3回、24社参加)
  - ◆技術の外商取引拡大商談会の開催(11/11～12高知)参加発注企業：15社(うち関西圏5社)
  - ◆工場視察商談会(1回)【目標5回/年】(前年同期3回)  
※WEB商談済み2件、ほか調整中2件

### 取組を通じた課題

**戦略1 関西圏を訪れた国内外の観光客に観光地・高知を訴求し誘客**  
※省略

**戦略2 関連施設での県産食材の活用**  
※省略

**戦略3 関連施設の整備にあたっての県産木材等の活用**

**1 関連施設での県産木材利用促進に向けた提案の実施**  
※省略

**2 関連施設の整備における県内企業の技術の活用**

- 大阪・関西万博関連については、9月に近鉄百貨店の大阪・関西万博公式ロゴマーク入りのライセンス商品として消毒ウェットタオルが採用されるなど、動きが出始めている。2月以降にパビリオン出展企業が決定されることから情報収集及び提案活動をさらに広げていく
- ウイズ、アフターコロナにおけるWEBも活用した営業活動の強化や、万博・IRを商機と捉えた建設・建築関連企業へのアプローチ強化による新たな受注の確保が必要

### R4強化策（案）

**戦略1 関西圏を訪れた国内外の観光客に観光地・高知を訴求し誘客**  
※省略

**戦略2 関連施設での県産食材の活用**  
※省略

**戦略3 関連施設の整備にあたっての県産木材等の活用**

**1 関連施設の整備にあたっての県産木材等の活用**  
※省略

**2 関連施設の整備における県内企業の技術の活用**

- 販路開拓のための大規模見本市への出展 (R3:9回41社→R4:11回50社)(再掲)
- マッチング・成約を目的とした展示商談会の開催(R3:4回33社→R4:6回42社)及び工場視察商談会の開催 (R3:5回15社→R4:7回35社)(再掲)
- 建設・建築系工法・技術、防災関連製品の認知度向上のためのWEBセミナーの開催及びYou Tubeでのセミナー動画配信 (0回→3回9社)(再掲)
- 包括協定企業(関西に本支店のある19社)と連携した新規販路の開拓  
パビリオン出展企業(グループ企業含む)への感染症対策関連製品やノベルティの提案活動の実施 (再掲)

施策

1 関西圏の関係人口へのアプローチの強化とUターンの促進

<数値目標>  
 関西圏からの移住者（年間）  
 目標設定時(R元) : 309組  
 ↓  
 直近値(R2) : 289組  
 ↓  
 目標値(R3) : 345組  
 ↓  
 目標値(R5) : 390組

R3の取組状況

- ・関係人口へのアプローチの強化による移住・Uターン意識の醸成と移住・就職相談の実施
- 【商工業分野】
  - ◆ I T・コンテンツネットワーク会員の募集（H Pやデジタルカレッジ等を通じた会員の募集。R3新規会員数（12月末時点：122名）（H29～R2登録者数617名）
  - ◆ I T・コンテンツネットワークでの県内企業の紹介（12/18、1/22交流会（オンライン）計2回、参加者数：94名、3/2第3回開催予定）
  - ◆ 副業・兼業人材の活用に向けた県内での仕組みづくり（副業・兼業セミナー開催7/16、9/8、10/22、11/29 計4回参加企業数：22社、2/1第5回開催予定）
- ・関西圏の大学との連携強化によるUターンの促進
  - ◆ 就職支援協定の締結大学や協力いただく大学の新規掘り起こしと連携強化
    - ・協定新規締結1大学
    - ・ニーズや状況聞き取り(協定締結15大学)
  - ◆ 関西圏の大学主催のUターン就職イベントや保護者会でのP R(10大学)
    - ※コロナ禍でも開催されたものには全て対応
  - ◆ 大学を通じた県内企業の情報や県内就職活動に関する県支援メニュー等の学生へのP R
    - ・メールでの就職情報提供(30大学、のべ690回)

取組を通じた課題

- ・関係人口へのアプローチの強化による移住・Uターン意識の醸成と移住・就職相談の実施
- 【商工業分野】
  - ◆ 関係人口へのアプローチの強化による移住・Uターン意識の醸成と移住・就職相談の実施
    - ・下半期に実施する人材と企業とのマッチングイベントに向けた効果的なアプローチ
    - ・Uターン可能性のある層の掘り起こし
- ・関西圏の大学との連携強化によるUターンの促進
  - ◆ コロナ禍による大学訪問の機会減や、大学主催の就職イベントや保護者会での本県P R機会の減
  - ◆ 協定締結大学の拡大に向けた新たなアプローチや、協定締結大学との取組の裾野拡大が必要
  - ◆ 大学にとって情報を取得しやすいサイト改修が必要

R4強化策（案）

- ・関係人口へのアプローチの強化による移住・Uターン意識の醸成と移住・就職相談の実施
- 【商工業分野】
  - ◆ U I ターン潜在層を掘り起こすため、新たにセミナーや交流会等を実施（6～2月、計12回程度）
- ・関西圏の大学との連携強化によるUターンの促進
  - ◆ 県内出身学生が在籍する協定未締結の約100大学（うち関西約30大学）に対し、締結に向け働きかけを実施
  - ◆ 協定締結大学ごとにガイダンス等を実施（7～2月、関西7大学程度）
  - ◆ 大学が県内企業のインターンシップ情報等を効率よく取得できるよう学生サイトを改修

施策

2 関西圏の総領事館等とのつながりを活かしたグローバル化の推進

3 関西圏から本県への企業誘致の推進

R3の取組状況

- ・関西圏の総領事館を通じた外国人材の確保
  - ◆ベトナムラムドン省と文書での交流を継続（6/8新副知事就任の書簡を送付）
    - 今後、技能実習・特定技能の人材交流を行っていくうえでの協力関係の構築について、ラムドン省副省長より書簡の返信あり
  - ◆インド総領事館とオンライン会議を実施(8/6)
    - 領事が中小企業団体中央会が作成するPR動画への出演
    - 技能実習生や高度人材の確保に向けた連携について、協力を依頼
- ・関西圏の総領事館や商社などを通じた輸出等の海外展開の促進
  - ◆総領事館と連携した個別商談会の実施
    - ①高知県インド関係強化ワーキンググループの立ち上げ(4/23)
      - メンバー：在大阪・神戸インド総領事館、JETRO、JICA四国、高知産業振興センター、工業振興課
    - ②JETRO主催タミルナド州(南インド)投資ウェブセミナーへの参加(5/12)
    - ③在大阪・神戸インド総領事館と連携したインドセミナーの開催(7/6) ※Web開催
    - ④インドビジネス投資機会セミナー@大阪への参加(9/13) ※Web開催

- ・あらゆる機会を捉えた幅広い産業分野の誘致対象企業の掘り起こし
  - ◆電子化・オンライン化等支援EXPO(大阪)への出展(6/23・24)
  - ◆ダイレクトメールの発送（約4,290通）
- ・様々な手法を用いた営業活動の展開による企業誘致の推進
  - ◆営業ツールのデジタル化（工業団地のドローンによる空撮映像等のPR動画の制作 等）
  - ◆オンライン会議の環境整備等
- 立地企業の本社移転が決定(1件)

取組を通じた課題

- ・関西圏の総領事館を通じた外国人材の確保
  - ◆コロナ禍によるアプローチ機会の減
- ・関西圏の総領事館や商社などを通じた輸出等の海外展開の促進
  - ◆海外展開に意欲のある県内企業のインド等へのビジネスを促進するため、具体的なきっかけづくりが必要

- ・新型コロナウイルスの影響による先行き不透明感により、積極的な設備投資を控える動き

R4強化策（案）

- ・関西圏の総領事館を通じた外国人材の確保
  - ◆できるだけ早期に新型コロナウイルスの影響で交流できていなかったベトナム総領事館を訪問し、人的なネットワークを構築するとともに、9月にベトナムラムドン省現地を訪問し、年度内の人材交流に関するMOU（覚書）の締結を目指す
  - ◆初のインド人技能実習生受け入れ実現に向け、総領事館に送り出し機関や送り出し人材の選定を依頼し、県内監理団体と結びつけ、技能実習生の受け入れを進めていく
- ・関西圏の総領事館や商社などを通じた輸出等の海外展開の促進
  - ◆新たなビジネス展開に向けて、外国人材確保の動きと併せてインド、ベトナムへ経済ミッション団を派遣（各1回・5社）

- ・あらゆる機会を捉えた幅広い産業分野の誘致対象企業の掘り起こし
  - ◆関西機械要素技術展(大阪)への出展（10/5～10/7・DM兼招待状を2,000通発送）
- ・様々な手法を用いた営業活動の展開による企業誘致の推進
  - ◆ホームページ閲覧履歴等の情報を管理・分析するマーケティングツールを活用し、効率的な誘致活動を行う

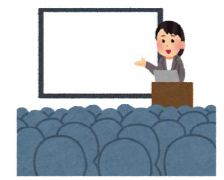
連携テーマプロジェクトシート

プロジェクト名	プラスチック代替素材活用プロジェクト	目指す姿	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、各産業分野における積極的な取組が求められている中、関係機関が連携し、取り組む事業者の裾野の拡大と具体的な取組の加速化を図ることで、プラスチック代替素材の活用を促進する。
プロジェクトマネージャー	商工労働部 副部長 岡田 忠明		
関係部局	商工労働部、農業振興部、林業振興・環境部、水産振興部		
		(第4期計画)	○セミナー参加者実数:100名 ○研究会登録者数:70名 ○製品・技術の開発支援件数(補助件数+共同研究・技術支援):10件/年

◆取り組み内容

項目	現状・課題	実施主体	取り組み内容
プラスチック代替素材の活用の促進	<p>【これまでの実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○プラスチック代替素材利用促進分科会(工技センター・紙技センター)登録企業:17社(製紙業など)セミナー等の開催:10回、のべ259名参加</li> <li>○試作案件:10件(生分解性フィルムを用いた袋など)共同研究:3件、技術相談:6件(紙や木材とプラスチックを用いた複合材料の開発等)</li> <li>○素材開発支援、機能性評価、生分解性評価のための試験機器の導入(R3.9月補正予算で対応)</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで製造業を中心に取組を実施。</li> <li>・今後、各産業分野においてもグリーン化に対応した取組を求められることは必須</li> </ul> <p>⇒一次産業分野と商工業分野が連携し、グリーン化に対応した製品・技術の開発を促進するとともに、参画する事業者の裾野の拡大を図り、本県産業のさらなる活性化を図る。</p>	<p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>工業振興課</li> <li>工業技術センター</li> <li>紙産業技術センター</li> <li>環境農業推進課</li> <li>農業技術センター</li> <li>農業振興センター</li> <li>林業環境政策課</li> <li>森林技術センター</li> <li>漁業振興課</li> <li>水産試験場</li> <li>漁業指導所</li> </ul> <p>【関係事業者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>工業会</li> <li>製紙工業会</li> <li>農業協同組合</li> <li>森林組合</li> <li>漁業協同組合</li> </ul>	<p>①セミナーの開催 (R3:2回→R4:3回)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カーボンニュートラルに関する国や世界の動向などをテーマにセミナーを開催。その中で、プラスチック代替素材の活用など各産業分野の取組事例も紹介。各分野における関係団体・事業者に対する意識啓発や取り組む事業者の裾野を拡大を図るとともに、研究会への参画を促す。</li> </ul> <p>②研究会の開催 (R3:4回→R4:9回)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プラスチック代替素材に関する最新技術を学ぶ講座や試験機器等に関する技術研修を実施。関係機関や事業者の知見を深めるとともに、技術力の向上を図る。</li> </ul> <p>③製品・技術研究開発支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プラスチック代替素材を活用した製品・技術の研究開発の支援や機能性・生分解性の評価を実施。新たに導入した機器(9月補正)の活用や公設試間の連携により、製品・技術の開発促進を図る。</li> <li>・開発された試作品について、生産現場における機能性や生分解性等を実証。実用化に向けてのブラッシュアップや県内での利用促進を図る。</li> </ul>


各課が連携して関係団体へ呼びかけ、参画する事業者の裾野の拡大を図る。



案件の特性に応じて公設試間で連携して実施。それぞれの得意分野や専門性を活かすことで製品開発等の加速化を図る。

**【連携例】**  
 県産野菜の新たな包装材の開発

- <工業技術センター>
  - ・素材の選定や試作
  - ・強度や生分解性等の機能性評価
- ↓
- <農業技術センター>
  - ・酸素や二酸化炭素の透過性評価
  - ・野菜の経時劣化による成分、色味、臭いなどの測定



# プラスチック代替素材活用プロジェクト

## 【プロジェクトの目的】

2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、各産業分野における積極的な取組が不可欠。工業分野においては、R2から「プラスチック代替素材利用促進分科会」を立ち上げ、事業者と連携して、意識啓発や技術研修などに取り組んできたところ。こうした取り組みの加速化と裾野の拡大を図るため、各産業分野の関係機関が連携し、プラスチック代替素材の活用を促進することで新製品等を創出する。

## 目標値（R4～R5）

- ✓ セミナー参加者実数：100名/年
- ✓ 研究会登録者数：70名
- ✓ 製品・技術の開発支援件数：10件/年

## 現状と課題

### 【これまでの実績】

- プラスチック代替素材利用促進分科会（R2～、工技センター・紙技センター）
  - ◆ 登録企業：17社（製紙業など）
  - ◆ セミナー等の開催：10回、のべ259名参加
- 試作案件：10件（生分解性フィルムを用いた袋など）
  - ◆ 共同研究：3件、技術相談：6件（紙や木材とプラスチックを用いた複合材料の開発等）
- 素材開発支援、機能性評価、生分解性評価のための試験機器の導入（R3.9月補正予算で対応）

### 【課題】

- これまで製造業を中心に取組を実施。
- 今後、各産業分野においてもグリーン化に対応した取組を求められることは必須
  - ⇒ 一次産業分野と商工業分野が連携し、グリーン化に対応した製品・技術の開発を促進するとともに、参画する事業者の裾野の拡大を図り、本県産業のさらなる活性化を図る。
  - ※ 同分科会は「プラスチック代替素材活用研究会」に名称変更（R4～）

### ① 実施主体

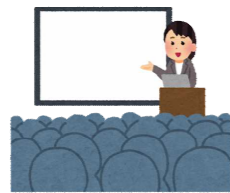
（関係事業者を含む）

- 商工労働部 R3
  - ◆ 工業振興課 PT事務局
  - ◆ 工業技術センター
  - ◆ 紙産業技術センター
  - ◆ 工業会
  - ◆ 製紙工業会
- 農業振興部 R4拡充
  - ◆ 環境農業推進課
  - ◆ 農業技術センター
  - ◆ 農業振興センター
  - ◆ 農業協同組合
- 林業振興・環境部
  - ◆ 林業環境政策課
  - ◆ 森林技術センター
  - ◆ 森林組合
- 水産振興部
  - ◆ 漁業振興課
  - ◆ 水産試験場
  - ◆ 漁業指導所
  - ◆ 漁業協同組合

### ② 対応方針

#### 1) セミナーの開催

- 関係団体等の意識啓発
- 各分野の取組事例の共有



R3：2回

拡 R4：3回

#### 2) 研究会の開催

- 各産業分野に関する技術研修
- 素材等に関する技術研修

進捗に応じて分野別WGを開催

R3：4回

拡 R4：9回

#### 3) 共同研究・技術支援

- 素材開発支援
- 機能性・生分解性の評価



新 グリーン化製品等開発推進  
事業費補助金による支援

#### 4) 実証試験

- 試作品の機能性等の実証
- 生産現場における生分解性等の実証

案件の特性に応じて公設試間で連携して実施し、製品開発等を加速化

### ③ 目指す姿

#### 工業分野

- ◆ 紙や木材とプラスチックを用いた製品等本県産業の特色を活かした製品・技術の開発と取り組む企業のさらなる拡大

+

#### 農業分野

- ◆ 省力化や機能性付与による活用メリットが高い生分解性製品（包装材等）の開発とコスト削減

#### 林業分野

- ◆ 素材の軽量性を活かした作業の省力化・効率化につながる製品（ツリーシエーター等）の開発と低コスト化
- ◆ 既製品と同程度のコスト・機能を有する製品の開発

#### 水産業分野

- ◆ 多くの漁具で求められる耐久性と分解性の両立
- ◆ 既製品と同程度のコスト・機能を有する製品の開発

R4～5 2年間で新製品等の創出4件を目指す！

## 連携テーマプロジェクトシート

<b>プロジェクト名</b>	外国人材確保・活躍プロジェクト	<b>目指す姿</b>	各産業分野で人手不足が深刻化する中、外国人材は欠かすことのできない存在になっており、令和3年3月に「高知県外国人材確保・活躍戦略」を策定。本県は、賃金水準が都市部に比べて低く、就労先として選ばれにくいという課題を抱えているため、生涯賃金アップに向けたスキルアップの支援や、住みやすく働きやすい環境の整備など、外国人材の満足度を高める取り組みを推進していくことで、「選ばれる高知県」を目指す。
<b>プロジェクトマネージャー</b>	商工労働部 副部長 池澤 博史		
<b>関係部局</b>	総務部、危機管理部、健康政策部、子ども・福祉政策部、文化・生活スポーツ部、産業振興推進部、中山間振興・交通部、商工労働部、観光振興部、農業振興部、林業振興・環境部、水産振興部、土木部、教育委員会、警察本部、公営企業局		
			<b>【県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数】</b> <b>（第4期計画）</b> (R2)2,236人 → (R5)3,150人 ※高知県外国人材確保・活躍戦略(R3.3策定)の目標値

◆取り組み内容

項目	現状・課題	実施主体	取り組み内容
海外から優秀な人材を確保 《戦略の柱1》	○ 意欲ある人材を安定的に受け入れるためには、送り出し国側との良好な関係構築が必要 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、現地訪問による関係構築や情報交換ができていない	【関係事業者】 高知県中小企業団体中央会 監理団体、県内事業者(ミッション団)  【県】 雇用労働政策課、国際交流課、工業振興課、環境農業推進課 ほか	○ 人材送り出し国との連携強化に向けた情報交換の推進 <div style="display: flex; align-items: center;"> <span style="color: blue; font-weight: bold; margin-right: 5px;">拡</span>           人材送り出し機関の活動方針や、技能実習生のスキル・渡航目的を把握するため、ターゲット国(まずは、ベトナム、インド、フィリピン)の総領事館等と情報交換を行うとともに、<u>現地にミッション団を派遣し(新)</u>、相手国のキーパーソンとの関係を構築             ・ベトナム人国際交流員の配置による友好交流         </div>
	○ 高知県で働くこと・生活することの魅力を整理し、パッケージ化して送り出し国にPRすることが必要 ・外国人にとって高知県の認知度は低く、賃金も安価なことから就労先として選ばれにくい	【関係事業者】 高知県中小企業団体中央会、講習会等開催事業者  【県】 雇用労働政策課、工業振興課、産学官民連携センター、医療政策課、地域福祉政策課、環境農業推進課、森づくり推進課 ほか	○ 高知ならではの魅力(スキルアップ支援)の仕組みづくりとPR <div style="display: flex; align-items: center;"> <span style="color: red; font-weight: bold; margin-right: 5px;">新</span>           外国人材のスキルアップに取り組む事業者への支援  <span style="color: blue; font-weight: bold; margin-right: 5px;">拡</span>           県立高等技術学校において、外国人向け在職者訓練を実施(R3:1コース→R4:5コース)            * 外国人看護師候補者の日本語能力習得と研修支援体制充実に対する助成            * 外国人介護人材の受入施設等が実施する学習支援に対する助成  <span style="color: blue; font-weight: bold; margin-right: 5px;">拡</span>           母国語での農作業マニュアルの作成支援(R3:花卉→R4:事業者のニーズを踏まえ他品目にも展開)  <span style="color: red; font-weight: bold; margin-right: 5px;">新</span>           県立林業大学校での外国人材のスキルアップ支援を検討  <span style="color: red; font-weight: bold; margin-right: 5px;">新</span>           外国人材を活用して現地拠点の確立に取り組む企業への助成         </div>
県内における就労・相談体制の充実 《戦略の柱2》	○ 外国人雇用に向けた理解を深めていくことが必要 ・外国人材の活用に関心のある事業者は多いものの、雇用に踏み出せていない県内事業者が多数存在する	【関係事業者】 高知県中小企業団体中央会  【県】 雇用労働政策課、工業振興課、環境農業推進課、漁業振興課、森づくり推進課、土木政策課 ほか	○ 事業者向け説明会・個別相談等の実施 <div style="display: flex; align-items: center;"> <span style="color: blue; font-weight: bold; margin-right: 5px;">拡</span>           「外国人材確保・活躍ガイドブック(R3作成)」を活用した事業者向けの「制度説明会」や「個別相談」等を実施(R3:高知市→R4:高知市及び幡多地域)し、外国人雇用制度の概要や県内取組事例を、より多くの事業者へPR             ・製造業・農業・漁業・林業・建設業等でも分野に特化した制度説明会等を開催         </div>
	○ 留学生等と県内事業者との出会いの場が必要 ・留学生等の県内就労ニーズは一定あるが、事業者へアプローチする機会がほぼない ・県内企業にとっても、高度人材を中心に雇用ニーズはあるが、対象者となる就労希望者との接点がほぼない		○ 県内企業への就職を目指したマッチングの場づくり <div style="display: flex; align-items: center;"> <span style="color: blue; font-weight: bold; margin-right: 5px;">拡</span>           県内企業と外国人材(留学生やJETプログラム参加者)とのマッチングの場づくりの本格実施(留学生のインターンシップ参加者を加えた交流会や企業訪問ツアーの開催)         </div>

## 連携テーマプロジェクトシート

<b>プロジェクト名</b>	外国人材確保・活躍プロジェクト
<b>プロジェクトマネージャー</b>	商工労働部 副部長 池澤 博史
<b>関係部局</b>	総務部、危機管理部、健康政策部、子ども・福祉政策部、文化・生活スポーツ部、産業振興推進部、中山間振興・交通部、商工労働部、観光振興部、農業振興部、林業振興・環境部、水産振興部、土木部、教育委員会、警察本部、公営企業局

<b>目指す姿</b>	各産業分野で人手不足が深刻化する中、外国人材は欠かすことのできない存在になっており、令和3年3月に「高知県外国人材確保・活躍戦略」を策定。本県は、賃金水準が都市部に比べて低く、就労先として選ばれにくいという課題を抱えているため、生涯賃金アップに向けたスキルアップの支援や、住みやすく働きやすい環境の整備など、外国人材の満足度を高める取り組みを推進していくことで、「選ばれる高知県」を目指す。
<b>(第4期計画)</b>	【県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数】 (R2)2,236人 → (R5)3,150人 ※高知県外国人材確保・活躍戦略(R3.3策定)の目標値

◆取り組み内容

項目	現状・課題	実施主体	取り組み内容
地域の一員としての受入れ態勢の充実 ≪戦略の柱3≫	<p>○ <u>外国人や事業者の困りごとに適切に対応する相談窓口が必要</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語が十分理解できず、自らの困りごとをどこに相談して良いか悩んでいる外国人が多い</li> <li>・在留資格や入管手続などを含め、外国人の生活をフォローしていくためには多くの情報が必要だが、事業者自らがすべて理解するのは容易ではない</li> </ul> <p>○ <u>日本で暮らす外国人にとって日本語の理解が必要</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活や仕事をしていくにあたり、日本語能力が求められるが、十分でない外国人材も存在する</li> </ul> <p>○ <u>外国人が入居できる住宅の確保が必要</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人であることを理由に入居を断られるケースがある</li> </ul> <p>○ <u>外国人の満足度を上げるためには、暮らしやすい高知県であることが必要</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多言語対応や外国人向け行政サービスが十分ではない</li> </ul>	<p>【関係事業者】 高知県外国人生活相談センター(ココフォーレ)、市町村、国際交流団体 ほか</p> <p>【県】 雇用労働政策課、国際交流課、危機管理・防災課、住宅課、ほか</p>	<p>○ <u>外国人生活相談センター(ココフォーレ)の相談体制の強化</u></p> <p><b>拡</b> 総合窓口であるココフォーレで、外国人材や事業者からの相談にきめ細かく対応するために、出入国在留管理局や外国人技能実習機構などのココフォーレ運営協議会構成機関と引き続き連携するとともに、法律相談会を拡充(R3:年7日→R4:年12日)</p> <p>○ <u>日本語教育の一層の推進</u></p> <p><b>新</b> 県全体の地域日本語教育を総括する「日本語教育総括コーディネーター」の配置  <b>新</b> 日本語教育に関する域内の在住外国人や事業者のニーズを把握するための実態調査を実施  <b>新</b> 在住外国人が多く、日本語教室が行われていない市部(空白地域)における日本語教室スタートアップ支援や日本語ボランティアの養成</p> <p>○ <u>外国人が入居可能な住宅の確保策のPR</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県営住宅の空き室への入居促進、高知県居住支援協議会を通じたセーフティネット住宅の登録の促進、市町村への支援を通じた地域での空き家・空き室の再生活用の促進</li> </ul> <p>○ <u>安心・快適に生活できる生活環境の整備</u></p> <p><b>新</b> 高知県防災アプリの多言語化対応          ※その他、関連する部局において、行政サービスの多言語化や災害時における「災害多言語支援センター」の開設など、生活環境の整備を促進</p>



# 外国人材確保・活躍戦略実行プロジェクト

戦略策定の趣旨 ～高知県外国人材確保・活躍戦略より～

外国人材の確保を推進し、受け入れた人材の生活を支え、定着及び活躍の促進を図る環境整備に取り組むことにより、各産業分野の外国人材確保を図る。

【戦略の柱①】 海外から優秀な人材を確保

【戦略の柱②】 県内における就労・相談体制の充実

【戦略の柱③】 地域の一員としての受入れ態勢の充実

## これまでの主な取組

- 【戦略の柱①】
  - ・現地訪問などを通じた人材送り出し国との関係強化
  - ・高知をPRする動画の作成 など
- 【戦略の柱②】
  - ・外国人雇用の理解を促進するための説明会の開催 など
- 【戦略の柱③】
  - ・外国人生活相談センターの運営
  - ・外国人労働者が入居できる住宅の確保 など

## 課題

- 【戦略の柱①】
  - ・新型コロナの影響により現地訪問ができていない
  - ・高知県の認知度は低く、賃金も安価なことから就労先として選ばれにくい
- 【戦略の柱②】
  - ・外国人材の活用に関心のある事業者は多いが、雇用に踏み出せていない事業者が多数存在
- 【戦略の柱③】
  - ・外国人が安心して生活できる生活環境の一層の整備

## 今後の方向性

- 高知で働く外国人材の満足度を高め、賃金以外の面での魅力を向上させることで、外国人材から「選ばれる高知県」を目指す。
- そのために、3つの「戦略の柱」のもとに掲げた重点ポイントを中心に、各部局が連携した取組を着実に進めていく。

## 重点ポイント

### ① 人材確保

- 意欲ある人材を安定的に受け入れるための送り出し国側との良好な関係構築
- 高知県の魅力をパッケージ化したPR

<部局連携ポイント>

- 継続的な友好関係の構築と各部局のネットワークを活かした新たな送り出し国の掘り起こし
- どの産業分野でも、高知に来る外国人材がスキルアップできる仕組みづくり

### ② 就労・相談体制

- 外国人雇用制度に対する県内事業者の理解促進
- 外国人材と県内事業者の出会いの場

<部局連携ポイント>

- 各産業分野における事業者の人材ニーズの把握と外国人材活用の普及

### ③ 受入態勢

- 困りごとに対応する相談窓口
- 高知で暮らす外国人への日本語教育
- 外国人が入居できる住宅の確保
- 生活しやすい生活環境の整備

<部局連携ポイント>

- 外国人材にとって「住みやすい高知県」の追求

## R4年の取り組み

- 人材送り出し国との連携強化に向けた情報交換の推進
    - 拡** ターゲット国（ベトナム、インド、フィリピン）の総領事館等との情報交換やミッション団の派遣 **新**により、相手国のキーパーソンとの関係を構築
      - ・できるだけ早期に新型コロナウイルスの影響で交流できていなかったベトナム総領事館を訪問し、人的なネットワークを構築するとともに、9月にベトナムラムドン省を訪問し、年度内の人材交流に関するMOU（覚書）の締結を目指す
      - ・初のインド人技能実習生受入れ実現に向け、総領事館に送り出し機関や送り出し人材の選定を依頼し、県内監理団体と結びつけ、技能実習生の受け入れを進めていく
      - ・ベトナム人国際交流員の配置による友好交流
    - 高知で働くこと・生活することの魅力発信
      - ・「温暖な気候」や「雄大な自然」、「人の優しさ」など、高知の働きやすさ、住みやすさをアピールする動画の配信（製造業・介護・農業）、リーフレットによるPR
    - 新** 高知ならではの魅力（スキルアップ支援）の仕組みづくりとPR
      - ・他県との差別化を図るため、「高知県には様々な「安心して学べる場」があり、実習生の生涯賃金をアップさせるためのスキルを身につける環境が整備されている」ことを送り出し国にアピール
      - ・本県から帰国した外国人材を活用して現地拠点の確立に取り組む企業への助成
  - 新** 外国人材のスキルアップに取り組む事業者への助成
    - ・外国人介護人材の受入施設等が実施する学習支援に対する助成
  - 拡** 県立高等技術学校において、外国人向け在職者訓練を実施
    - （R3：1コース → R4：5コース）
    - ・外国人看護師候補者の日本語能力習得と研修支援体制充実に対する助成
  - 新** 母国語での農作業マニュアルの作成支援
    - （R3：花卉 → R4：事業者のニーズを踏まえ他品目にも展開）
  - 新** 県立林業大学校での外国人材のスキルアップ支援を検討
- 事業者向け説明会・個別相談等の実施
    - 拡** 「外国人材確保・活躍ガイドブック（R3作成）」を活用した事業者向けの「制度説明会」や「個別相談」等を実施（R3：高知市→R4：高知市、四万十市）し、外国人雇用制度の概要や県内取組事例を、より多くの事業者へPR
    - ・各産業分野に特化した説明会等の開催
  - 県内企業への就職を目指したマッチングの場づくり
    - 拡** 県内企業と外国人材（留学生やJETプログラム参加者）とのマッチングの場づくりの本格実施（留学生のインターンシップ参加者を加えた交流会や企業訪問ツアーの開催）
- 日本語教育の一層の推進
    - 新** 県全体の地域日本語教育を総括する「日本語教育総括コーディネーター」の配置
    - 新** 日本語教育のニーズに関する実態調査の実施
    - 新** 在住外国人が多く、日本語教室が行われていない市部（空白地域）における日本語教室スタートアップ支援や日本語ボランティアの養成
  - 安心・快適に生活できる生活環境の整備
    - 新** 高知県防災アプリの多言語化対応

入国前

入国後（外国人材が県内就業後、スキルアップや学習する機会を提供）

帰国後

スキルアップや技能習得等に向けた支援

在留資格	実施主体	研修のねらい (帰国後のメリット)	R4施策の方向性	提供する学びの内容 (本人の希望によってメニューを選択)		
				1年目	2年目	3年目
高度人材	雇用労働政策課	ビジネスに役立つ知識やスキルを体系的に学ぶことで、マネジメント能力等の向上を図る  【帰国後】 ・現地法人や販売代理店の責任者としての事業活動が可能になる	受講費用への助成 (土佐MBA本科基礎編(GLOBIS学び放題)等)	土佐MBA ○マーケティング ○商品企画 ○会計 ○財務戦略 ○経営戦略 ○組織・人的マネジメント ○事業マネジメント ○業務改善		
技能実習	県立高等技術学校「在職者訓練」	各種の在職者訓練を受けることで、技能の習得と向上を図る  【帰国後】 ・技能を活かすことで就職の選択肢を増やせる ・生涯賃金のアップも期待できる	外国人向けの在職者訓練のメニュー拡大	○溶接【R3～実施】	拡 ○電気工事 ○機械加工 ○塑性加工 ○自動車整備 ○配管【R4～実施予定】	
	民間研修機関	現場レベルで求められる実務訓練を受けることで、技能の習得と向上を図る  【帰国後】 ・上記「在職者訓練」と同じ	民間研修機関への開催経費助成 (又は受講費用への助成)	新 ○フォークリフト ○車両系(運搬・積込・掘削) ○玉掛け ○床上操作式クレーン ○小型移動式クレーン【R3～実施に向けて準備中】		

人材送り出し国との関係構築などにより外国人材を受入れ

帰国後に海外見本市や現地法人で活躍

ものづくり企業等の海外展開の加速化

高度外国人材の確保にむけた取組

拡 高度外国人材の確保に向けた取り組み  
県内企業と外国人材(留学生やJETプログラム参加者)とのマッチングの場づくりの本格実施(留学生のインターンシップ参加者を加えた交流会や企業訪問ツアーの開催)

県内で暮らす外国人や事業者に対するサポート

拡 外国人生活相談センターの運営  
総合窓口であるココフォーレで、外国人材や事業者からの相談にきめ細かく対応するために、関係機関と引き続き連携するとともに、法律相談会を拡充(R3:年7日→R4:年12日)

拡 外国人雇用制度の普及促進  
「外国人材確保・活躍ガイドブック(R3作成)」を活用した事業者向けの「制度説明会」や「個別相談」等を実施(R3:高知市→R4:高知市、四万十市)し、外国人雇用制度の概要や県内取組事例を、より多くの事業者にPR

## 令和3年度 高知県産業振興計画フォローアップ委員会商工業部会部会員名簿

(敬称略)

分野	氏名	所属	役職
商 工 業	西山 彰一	高知県商工会議所連合会	会頭
	北村 和代	高知県商工会議所女性会連合会	会長
	武田 秀義	高知県商工会連合会	会長
	中川 香代	国立大学法人高知大学 教育研究部人文社会科学系人文社会 科学部門	教授
	中島 和代	なかじま企画事務所	代表者
	中城 一明	一般社団法人高知県情報産業協会	会長
	久松 朋水	高知県中小企業団体中央会	会長
	廣末 幸彦	高知県商店街振興組合連合会	理事長
	弥勒 美彦	公益社団法人高知県貿易協会	会長
	森澤 正博	一般社団法人高知県製紙工業会	理事長
	山崎 道生	一般社団法人高知県工業会	会長

高知県産業振興計画フォローアップ委員会設置要綱

(設置)

第1条 県経済に活力を取り戻し、将来に一層の希望を持って暮らすことのできる高知県づくりを目指して、官民協働で実行する高知県産業振興計画（以下「産業振興計画」という。）の検証等を行い、より効果的かつ実効性あるものとするため、高知県産業振興計画フォローアップ委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 産業振興計画の進捗状況の検証、評価、修正・追加にかかる検討に関すること。
- (2) その他委員会の目的を達成するために必要な事項に関すること。

(委員及び組織)

第3条 委員会の委員は、次の各号に掲げる者のうちから知事が委嘱する。

- (1) 農業、林業、水産業、商工業、観光に関する団体の代表者
- (2) 地方銀行の代表者
- (3) 有識者
- (4) 市町村長の代表者
- (5) その他知事が必要と認める者

2 委員の任期は、委嘱の日から、委嘱の日の属する年度の3月31日までとする。

3 委員会に委員長1名及び副委員長2名を置き、委員の互選により定める。

4 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

5 副委員長は、委員長を助け、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

6 委員長は、必要があると認めるときは委員以外の関係者の出席を求め、資料の提出、意見の表明、説明その他の協力を求めることができる。

(会議)

第4条 委員会の会議（以下「委員会会議」という。）は、委員長が招集し、委員長が議長となる。ただし、委員長及び副委員長が選任される前に招集される委員会会議については、知事が招集することができる。

2 委員会会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

3 委員会会議は公開とする。ただし、委員会において特に必要があると認めるときは、非公開とすることができる。

4 第3条第1項に定める委員が委員会議を欠席する場合、委員長は当該委員の申し出により代理出席を認めることができる。ただし、委員長及び副委員長が選任される前に招集される委員会議は、第3条第1項に定める委員の申し出により、知事が代理出席を認めることができる。

(専門部会)

第5条 産業振興計画の産業成長戦略の実行に関し、専門分野の成長戦略について必要なフォローアップを行うため、委員会に次の各号に定める専門部会を設置する。

- (1) 農業部会
- (2) 林業部会
- (3) 水産部会
- (4) 商工業部会
- (5) 観光部会

2 各専門部会の部会員は、委員会の委員及び次の各号に掲げる者のうちから知事が委嘱又は任命する。

- (1) 学識経験者
- (2) 地域活性化の実践的な活動に実績を有する者
- (3) 商工業、観光に関する実務に識見を有する者

3 部会員の任期は、委嘱の日から、委嘱の日の属する年度の3月31日までとする。

4 専門部会に部会長1名及び副部会長1名を置き、部会員の互選により定める。

5 部会長は、会務を総理し、部会を代表する。

6 副部会長は、部会長を助け、部会長に事故があるとき又は部会長が欠けたときは、その職務を代理する。

7 専門部会の会議は、部会長が必要に応じて招集し、部会長が議長となる。ただし、部会長が選任される前に招集される専門部会の会議については、知事が招集することができる。

8 第2項に定める部会員が専門部会の会議を欠席する場合、部会長は当該部会員の申し出により代理出席を認めることができる。ただし、部会長が選任される前に招集される専門部会の会議は、第2項に定める部会員の申し出により、知事が代理出席を認めることができる。

9 専門部会の事務局は、当該分野を所管する部の主管課に置く。

第6条 削除

(地域アクションプランフォローアップ会議)

第7条 産業振興計画の地域アクションプランの実行に関し、必要なフォローアップを行うため、地域アクションプランフォローアップ会議（以下「フォローアップ会議」という。）を設置する。

2 フォローアップ会議の名称及びそれぞれの対象地域は、次の表に定めるとおりとする。

名称	対象地域
安芸地域アクションプラン フォローアップ会議	室戸市 安芸市 東洋町 奈半利町 田野町 安田町 北川村 馬路村 芸西村
物部川地域アクションプラン フォローアップ会議	南国市 香南市 香美市
高知市地域アクションプラン フォローアップ会議	高知市
嶺北地域アクションプラン フォローアップ会議	本山町 大豊町 土佐町 大川村
仁淀川地域アクションプラン フォローアップ会議	土佐市 いの町 仁淀川町 佐川町 越知町 日高村
高幡地域アクションプラン フォローアップ会議	須崎市 中土佐町 檜原町 津野町 四万十町
幡多地域アクションプラン フォローアップ会議	宿毛市 土佐清水市 四万十市 大月町 三原村 黒潮町

3 各フォローアップ会議の委員（以下「会議委員」という。）は、次の各号に掲げる者のうちから知事が委嘱する。

- (1) 市町村長
- (2) 農業、林業、水産業、商工業、観光に関する団体の代表者
- (3) その他知事が必要と認める者

4 会議委員の任期は、委嘱の日から、委嘱の日の属する年度の翌年度の3月31日までとする。ただし、会議委員の交代又は増員による場合は、他の会議委員の残任期と同じとする。

5 フォローアップ会議に座長を置き、会議委員の互選により定める。

6 フォローアップ会議の会合は、座長が必要に応じて招集し、座長が議長となる。ただし、座長が選任される前に招集されるフォローアップ会議については、知事が招集することができる。

7 第3項に定める会議委員がフォローアップ会議を欠席する場合、座長は当該会議委員の申し出により代理出席を認めることができる。ただし、座長が選任される前に招集されるフォローアップ会議は、第3項に定める会議委員の申し出により、知事が代理出席を認めることができる。

8 フォローアップ会議の事務局は、対象地域に設置する産業振興推進地域本部に置く。

(事務局)

第8条 委員会の事務局は、産業振興推進部計画推進課に置く。

(雑則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この要綱は、平成22年5月7日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年7月13日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年7月18日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年7月9日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年7月26日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年5月15日から施行する。